

平成31年度

大町市国民健康保険特別会計予算書



平成31年度大町市国民健康保険特別会計予算

平成31年度大町市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 事業勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ

2,890,917千円と定める。

八坂診療所直診勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ61,758千円と定める。

美麻診療所直診勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ41,969千円と定める。

2 事業勘定、八坂診療所直診勘定及び美麻診療所直診勘定の歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、それぞれ「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入額の最高額は、100,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

## 第1表 歳入歳出予算

## 歳 入

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 国民健康保険税		517,248	526,914	△9,666
	1 国民健康保険税	517,248	526,914	△9,666
2 使用料及び手数料		400	400	0
	1 手 数 料	400	400	0
3 国庫支出金		1	1	0
	1 国庫補助金	1	1	0
4 県支出金		2,080,588	2,426,513	△345,925
	1 県補助金	2,080,588	2,426,513	△345,925
5 財産収入		1	1	0
	1 財産運用収入	1	1	0
6 繰 入 金		282,576	233,817	48,759
	1 他会計繰入金	220,576	222,617	△2,041
	2 基金繰入金	62,000	11,200	50,800
7 繰 越 金		1	10,001	△10,000
	1 繰 越 金	1	10,001	△10,000
8 諸 収 入		10,102	10,105	△3
	1 延滞金及び加算金	505	505	0
	2 預金利子	1	1	0
	3 貸付金元利収入	8,000	8,000	0
	4 雑 入	1,596	1,599	△3
歳 入 合 計		2,890,917	3,207,752	△316,835

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較

## 歳 出

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費		28,087	18,455	9,632
	1 総務管理費	12,107	7,111	4,996
	2 徴 税 費	15,209	10,573	4,636
	3 運営協議会費	771	771	0
2 保険給付費		2,008,824	2,368,519	△359,695
	1 療養諸費	1,695,285	1,999,661	△304,376
	2 高額療養諸費	301,531	356,850	△55,319
	3 移 送 費	2	2	0
	4 出産育児諸費	10,506	10,506	0
	5 葬祭諸費	1,500	1,500	0
3 国民健康保険事業費納付金		770,665	742,645	28,020
	1 医療給付費分	535,641	525,679	9,962
	2 後期高齢者支援金等分	173,745	165,860	7,885
	3 介護納付金分	61,279	51,106	10,173
4 共同事業拠出金		1	1	0
	1 共同事業拠出金	1	1	0
5 財政安定化基金拠出金		1	1	0
	1 財政安定化基金拠出金	1	1	0
6 保健事業費		43,436	44,927	△1,491
	1 特定健康診査等事業費	23,767	26,241	△2,474
	2 保健事業費	19,669	18,686	983
7 基金積立金		1	1	0
	1 基金積立金	1	1	0
8 公 債 費		1	102	△101
	1 公 債 費	1	102	△101
9 諸支出金		36,901	28,101	8,800
	1 償還金及び還付加算金	3,101	3,101	0
	2 繰 出 金	25,800	17,000	8,800
	3 貸 付 金	8,000	8,000	0

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較
10 予 備 費		3,000	5,000	△2,000
	1 予 備 費	3,000	5,000	△2,000
歳 出	合 計	2,890,917	3,207,752	△316,835

## 歳入歳出予算事項別明細書

## 1 総括

## 歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比 (%)
1 国民健康保険税	517,248	526,914	△9,666	17.9
2 使用料及び手数料	400	400	0	0.0
3 国庫支出金	1	1	0	0.0
4 県支出金	2,080,588	2,426,513	△345,925	72.0
5 財産収入	1	1	0	0.0
6 繰入金	282,576	233,817	48,759	9.8
7 繰越金	1	10,001	△10,000	0.0
8 諸収入	10,102	10,105	△3	0.3
歳入合計	2,890,917	3,207,752	△316,835	100.0



(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比 (%)





## 2 歳 入

(款) 1 国民健康保険税

(項) 1 国民健康保険税

款	項	目	目 名	本 年 度	前 年 度	比 較
1			国民健康保険税	517,248	526,914	△9,666
	1		国民健康保険税	517,248	526,914	△9,666
		1	一般被保険者国民健康保険税	514,638	520,043	△5,405
			2 退職被保険者等国民健康保険税	2,610	6,871	△4,261
2			使用料及び手数料	400	400	0
	1		手 数 料	400	400	0
		1	督促手数料	400	400	0
3			国庫支出金	1	1	0
	1		国庫補助金	1	1	0
		1	災害臨時特例補助金	1	1	0
4			県支出金	2,080,588	2,426,513	△345,925
	1		県補助金	2,080,588	2,426,513	△345,925
		1	保険給付費等交付金	2,080,587	2,426,512	△345,925

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1	医療給付費分現年課税分	334,484	医療給付費分現年課税分 334,484
2	後期高齢者支援金分現年課税分	113,513	後期高齢者支援金分現年課税分 113,513
3	介護納付金分現年課税分	39,268	介護納付金分現年課税分 39,268
4	医療給付費分滞納繰越分	17,271	医療給付費分滞納繰越分 17,271
5	後期高齢者支援金分滞納繰越分	6,268	後期高齢者支援金分滞納繰越分 6,268
6	介護納付金分滞納繰越分	3,834	介護納付金分滞納繰越分 3,834
1	医療給付費分現年課税分	1,314	医療給付費分現年課税分 1,314
2	後期高齢者支援金分現年課税分	396	後期高齢者支援金分現年課税分 396
3	介護納付金分現年課税分	249	介護納付金分現年課税分 249
4	医療給付費分滞納繰越分	389	医療給付費分滞納繰越分 389
5	後期高齢者支援金分滞納繰越分	133	後期高齢者支援金分滞納繰越分 133
6	介護納付金分滞納繰越分	129	介護納付金分滞納繰越分 129
1	督促手数料	400	督促手数料 400
1	災害臨時特例補助金	1	災害臨時特例補助金 1
1	普通交付金	1,996,695	普通交付金 1,996,695
2	特別交付金	83,892	保険者努力支援分 12,384 特別調整交付金分 59,372 県繰入金 6,136 特定健康診査等負担金 6,000

## (款) 4 県支出金

## (項) 1 県補助金

款	項	目	項 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較
			2 財政安定化基金交付金	1	1	0
5			財産収入	1	1	0
	1		財産運用収入	1	1	0
		1	積立金利息	1	1	0
6			繰入金	282,576	233,817	48,759
	1		他会計繰入金	220,576	222,617	△2,041
		1	一般会計繰入金	220,576	222,617	△2,041
			2 基金繰入金	62,000	11,200	50,800
		1	基金繰入金	62,000	11,200	50,800
7			繰越金	1	10,001	△10,000
	1		繰越金	1	10,001	△10,000
		1	繰越金	1	10,001	△10,000
8			諸収入	10,102	10,105	△3
	1		延滞金及び加算金	505	505	0
		1	延滞金	505	505	0
			2 預金利息	1	1	0
		1	預金利息	1	1	0
	3		貸付金元利収入	8,000	8,000	0
		1	貸付金元利収入	8,000	8,000	0
	4		雑入	1,596	1,599	△3
		1	第三者納付金	1,010	1,010	0

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 財政安定化基金 交付金	1	財政安定化基金交付金	1
1 積立金利子	1	基金積立金利子	1
1 事務費繰入金	21,205	事務費繰入金	21,205
2 保険基盤安定繰 入金	153,964	保険基盤安定繰入金	153,964
3 出産育児一時金 等繰入金	7,000	出産育児一時金等繰入金	7,000
4 財政安定化支援 事業繰入金	38,407	財政安定化支援事業繰入金	38,407
1 基金繰入金	62,000	財政調整基金繰入金	62,000
1 その他繰越金	1	その他繰越金	1
1 一般被保険者延 滞金	500	一般被保険者延滞金	500
2 退職被保険者等 延滞金	5	退職被保険者等延滞金	5
1 預金利子	1	預金利子	1
1 高額療養費貸付 金元利収入	8,000	高額療養費貸付金元利収入	8,000
1 一般被保険者第 三者納付金	1,000	一般被保険者第三者納付金	1,000
2 退職被保険者等 第三者納付金	10	退職被保険者等第三者納付金	10

## (款) 8 諸 収 入

## (項) 4 雑 入

款	項	目	項 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較
			2 返 納 金	110	110	0
			3 雑 入	476	476	0
			療養給付費等負担金	0	1	△1
			療養給付費等交付金	0	1	△1
			特定健康診査等負担金	0	1	△1



(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	一般被保険者返納金	100	一般被保険者返納金	100
2	退職被保険者等返納金	10	退職被保険者等返納金	10
1	雑入	476	雑入	101
			保健事業徴収金	375

## 3 歳 出

## (款) 1 総 務 費

## (項) 1 総務管理費

款	項目	項目名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
						特 定 財 源		
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
	1	総 務 費	28,087	18,455	9,632	4,751		22,110
	1	総務管理費	12,107	7,111	4,996	151		10,730
	1	一般管理費	10,882	5,836	5,046	151		10,730
							(県) 特別調整交付金分	151
							(入) 事務費繰入金	10,730
	2	連合会負担金	1,225	1,275	△50			
	2	徴 税 費	15,209	10,573	4,636	4,600		10,609
	1	賦課徴収費	15,209	10,573	4,636	4,600		10,609
							(県) 特別調整交付金分	4,600
							(入) 事務費繰入金	9,704
							(諸) 督促手数料	400
							(諸) 一般被保険者延滞金	500
							(諸) 退職被保険者等延滞金	5

(単位：千円)

訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
1,226			
1,226			
1	7 賃 金	3,120	◆ 一般管理費 <u>10,882</u>
			7 賃金 3,120
	11 需 用 費	930	11 需用費 930
			1 消耗品費 257
	12 役 務 費	83	2 燃料費 39
			5 光熱水費 394
	13 委 託 料	6,634	6 修繕料 240
			12 役務費 83
	14 使用料及び 賃借料	101	1 通信運搬費 83
	19 負担金補助 及び交付金	14	13 委託料 6,634
			県国民健康保険団体連合会共同処理 事務委託料ほか
			14 使用料及び賃借料 101
			19 負担金補助及び交付金 14
			1 負担金 14
			会議出席負担金 14
1,225	19 負担金補助 及び交付金	1,225	◆ 連合会負担金 <u>1,225</u>
			19 負担金補助及び交付金 1,225
			1 負担金 1,225
			県国民健康保険団体連合会負担金 1,225
	11 需 用 費	548	◆ 賦課徴收費 <u>15,209</u>
			11 需用費 548
	12 役 務 費	3,339	1 消耗品費 125
			4 印刷製本費 423
	13 委 託 料	11,321	12 役務費 3,339
			1 通信運搬費 2,161
	19 負担金補助 及び交付金	1	4 手数料 1,178
			13 委託料 11,321
			電算処理業務委託料ほか
			19 負担金補助及び交付金 1
			1 負担金 1
			特別徴収情報経由業務負担金 1

## (款) 1 総務費

## (項) 3 運営協議会費

款	項目	項目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内		
						特定財源		
						国県支出金	地方債	その他
	3	運営協議会費	771	771	0			771
	1	運営協議会費	771	771	0		(入) 事務費繰入金	771
2		保険給付費	2,008,824	2,368,519	△359,695	1,996,695		7,000
	1	療養諸費	1,695,285	1,999,661	△304,376	1,695,164		
	1	一般被保険者療養給付費	1,655,341	1,954,772	△299,431	1,655,341	(県) 普通交付金	1,655,341
	2	退職被保険者等療養給付費	24,000	25,828	△1,828	24,000	(県) 普通交付金	24,000
	3	一般被保険者療養費	10,421	13,607	△3,186	10,421	(県) 普通交付金	10,421
	4	退職被保険者等療養費	480	136	344	480	(県) 普通交付金	480
	5	審査支払手数料	5,043	5,318	△275	4,922	(県) 普通交付金	4,922
2		高額療養諸費	301,531	356,850	△55,319	301,531		
	1	一般被保険者高額療養費	288,981	351,480	△62,499	288,981	(県) 普通交付金	288,981

(単位：千円)

訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
	1 報 酬	360	◆ 運営協議会費 <u>771</u> 1 報酬 360
	9 旅 費	324	9 旅費 324
	11 需 用 費	87	11 需用費 87 1 消耗品費 87
5,129			
121			
	19 負担金補助 及び交付金	1,655,341	◆ 一般被保険者療養給付費 <u>1,655,341</u> 19 負担金補助及び交付金 1,655,341 1 負担金 1,655,341 一般被保険者療養給付費 1,655,341
	19 負担金補助 及び交付金	24,000	◆ 退職被保険者等療養給付費 <u>24,000</u> 19 負担金補助及び交付金 24,000 1 負担金 24,000 退職被保険者等療養給付費 24,000
	19 負担金補助 及び交付金	10,421	◆ 一般被保険者療養費 <u>10,421</u> 19 負担金補助及び交付金 10,421 1 負担金 10,421 一般被保険者療養費 10,421
	19 負担金補助 及び交付金	480	◆ 退職被保険者等療養費 <u>480</u> 19 負担金補助及び交付金 480 1 負担金 480 退職被保険者等療養費 480
121	12 役 務 費	5,043	◆ 審査支払手数料 <u>5,043</u> 12 役務費 5,043 4 手数料 5,043
	19 負担金補助 及び交付金	288,981	◆ 一般被保険者高額療養費 <u>288,981</u> 19 負担金補助及び交付金 288,981 1 負担金 288,981 一般被保険者高額療養費 288,981

## (款) 2 保険給付費

## (項) 2 高額療養諸費

款	項目	項目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内		
						特定財源		
						国県支出金	地方債	その他
	2	退職被保険者等高額療養費	12,000	4,720	7,280	12,000		12,000
						(県) 普通交付金		
	3	一般被保険者高額介護合算療養費	500	600	△100	500		500
						(県) 普通交付金		
	4	退職被保険者等高額介護合算療養費	50	50	0	50		50
						(県) 普通交付金		
	3	移送費	2	2	0			
	1	一般被保険者移送費	1	1	0			
	2	退職被保険者等移送費	1	1	0			
	4	出産育児諸費	10,506	10,506	0			7,000
	1	出産育児一時金	10,506	10,506	0			7,000
						(入) 出産育児一時金等繰入金		7,000
	5	葬祭諸費	1,500	1,500	0			
	1	葬祭費	1,500	1,500	0			

(単位：千円)

訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源	19 負担金補助 及び交付金	12,000	◆ 退職被保険者等高額療養費 <u>12,000</u> 19 負担金補助及び交付金 12,000 1 負担金 12,000 退職被保険者等高額療養費 12,000
	19 負担金補助 及び交付金	500	◆ 一般被保険者高額介護合算療養費 <u>500</u> 19 負担金補助及び交付金 500 1 負担金 500 一般被保険者高額介護合算療養費 500
	19 負担金補助 及び交付金	50	◆ 退職被保険者等高額介護合算療養費 <u>50</u> 19 負担金補助及び交付金 50 1 負担金 50 退職被保険者等高額介護合算療養費 50
2			
1	19 負担金補助 及び交付金	1	◆ 一般被保険者移送費 <u>1</u> 19 負担金補助及び交付金 1 1 負担金 1 一般被保険者移送費 1
1	19 負担金補助 及び交付金	1	◆ 退職被保険者等移送費 <u>1</u> 19 負担金補助及び交付金 1 1 負担金 1 退職被保険者等移送費 1
3,506			
3,506	12 役 務 費	6	◆ 出産育児一時金 <u>10,506</u> 12 役務費 6 4 手数料 6 19 負担金補助及び交付金 10,500 1 負担金 10,500 出産育児一時金 10,500
	19 負担金補助 及び交付金	10,500	
1,500			
1,500	19 負担金補助 及び交付金	1,500	◆ 葬祭費 <u>1,500</u> 19 負担金補助及び交付金 1,500 1 負担金 1,500 葬祭費 1,500

## (款) 3 国民健康保険事業費納付金

## (項) 1 医療給付費分

款	項目	項目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内		
						特定財源		
						国県支出金	地方債	その他
	3	国民健康保険事業費納付金	770,665	742,645	28,020	28,957		1,130
	1	医療給付費分	535,641	525,679	9,962	20,125		1,130
	1	一般被保険者医療給付費分	535,362	523,576	11,786	20,125		1,110
						(県) 特別調整交付金分	16,625	
						(県) 県繰入金	3,500	
						(諸) 一般被保険者第三者納付金	1,000	
						(諸) 一般被保険者返納金	100	
						(諸) 雑入	10	
	2	退職被保険者等医療給付費分	279	2,103	△1,824			20
						(諸) 退職被保険者等第三者納付金	10	
						(諸) 退職被保険者等返納金	10	
	2	後期高齢者支援金等分	173,745	165,860	7,885	6,515		
	1	一般被保険者後期高齢者支援金等分	173,645	165,146	8,499	6,515		
						(県) 特別調整交付金分	5,382	
						(県) 県繰入金	1,133	
	2	退職被保険者等後期高齢者支援金等分	100	714	△614			



(単位：千円)

訳	節		説 明
	区 分	金 額	
740,578			
514,386			
514,127	19 負担金補助 及び交付金	535,362	◆ 一般被保険者医療給付費分 <u>535,362</u> 19 負担金補助及び交付金 535,362 1 負担金 535,362 一般被保険者医療給付費分 535,362
259	19 負担金補助 及び交付金	279	◆ 退職被保険者等医療給付費分 <u>279</u> 19 負担金補助及び交付金 279 1 負担金 279 退職被保険者等医療給付費分 279
167,230			
167,130	19 負担金補助 及び交付金	173,645	◆ 一般被保険者後期高齢者支援金等分 <u>173,645</u> 19 負担金補助及び交付金 173,645 1 負担金 173,645 一般被保険者後期高齢者支援金等分 173,645
100	19 負担金補助 及び交付金	100	◆ 退職被保険者等後期高齢者支援金等分 <u>100</u> 19 負担金補助及び交付金 100 1 負担金 100 退職被保険者等後期高齢者支援金等分 100

## (款) 3 国民健康保険事業費納付金

## (項) 3 介護納付金分

款	項目	項目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内		
						特定財源		
						国県支出金	地方債	その他
	3	介護納付金分	61,279	51,106	10,173	2,317		
	1	介護納付金分	61,279	51,106	10,173	2,317		
							(県) 特別調整交付金分	1,914
							(県) 県繰入金	403
	4	共同事業拠出金	1	1	0			
	1	共同事業拠出金	1	1	0			
	3	その他共同事業費拠出金	1	1	0			
	5	財政安定化基金拠出金	1	1	0			
	1	財政安定化基金拠出金	1	1	0			
	1	財政安定化基金拠出金	1	1	0			
	6	保健事業費	43,436	44,927	△1,491	24,384		375
	1	特定健康診査等事業費	23,767	26,241	△2,474	23,392		375
	1	特定健康診査等事業費	23,767	26,241	△2,474	23,392		375
							(県) 保険者努力支援分	11,392
							(県) 特別調整交付金分	6,000
							(県) 特定健康診査等負担金	6,000
							(諸) 保健事業徴収金	375

(単位：千円)

訳	節		説 明
	区 分	金 額	
58,962			
58,962	19 負担金補助 及び交付金	61,279	◆ 介護納付金分 <u>61,279</u> 19 負担金補助及び交付金 61,279 1 負担金 61,279 介護納付金分 61,279
1			
1			
1	19 負担金補助 及び交付金	1	◆ その他共同事業費拠出金 <u>1</u> 19 負担金補助及び交付金 1 1 負担金 1 退職者医療共同事業拠出金 1
1			
1			
1	19 負担金補助 及び交付金	1	◆ 財政安定化基金拠出金 <u>1</u> 19 負担金補助及び交付金 1 1 負担金 1 財政安定化基金拠出金 1
18,677			
	7 賃 金	3,904	◆ 特定健診・保健指導事業 <u>23,767</u> 7 賃金 3,904 8 報償費 67 11 需用費 527 1 消耗品費 398 2 燃料費 35 4 印刷製本費 94 12 役務費 575 1 通信運搬費 575 13 委託料 18,594 特定健診業務委託料ほか 14 使用料及び賃借料 67 18 備品購入費 33 貸出し用血圧計
	8 報 償 費	67	
	11 需 用 費	527	
	12 役 務 費	575	
	13 委 託 料	18,594	
	14 使用料及び 賃借料	67	
	18 備品購入費	33	

## (款) 6 保健事業費

## (項) 2 保健事業費

款	項目	項目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内		
						特定財源		
						国県支出金	地方債	その他
	2	保健事業費	19,669	18,686	983	992		
	1	保健事業費	19,669	18,686	983	992		
							(県) 保険者努力支援分	992
7		基金積立金	1	1	0			1
	1	基金積立金	1	1	0			1
	1	国民健康保険財政調整基金積立金	1	1	0			1
							(財) 基金積立金利子	1
8		公債費	1	102	△101			
	1	公債費	1	102	△101			
	1	利子	1	102	△101			
9		諸支出金	36,901	28,101	8,800	25,800		8,000
	1	償還金及び還付加算金	3,101	3,101	0			
	1	一般被保険者保険税還付金	3,000	3,000	0			
	2	退職被保険者等保険税還付金	100	100	0			
	3	償還金	1	1	0			

(単位：千円)

訳	節		説 明
	区 分	金 額	
18,677			
18,677	11 需用費	379	◆ 保健衛生費 19,669
	12 役務費	989	11 需用費 379
	13 委託料	1,564	1 消耗品費 314
	19 負担金補助及び交付金	6,447	4 印刷製本費 65
	28 繰出金	10,290	12 役務費 989
			1 通信運搬費 989
			13 委託料 1,564
			診療報酬明細書点検業務委託料ほか
			19 負担金補助及び交付金 6,447
			1 負担金 2,857
			人間ドック等助成事業負担金ほか 2,857
			2 補助金 3,590
			人間ドック等助成金 3,590
			28 繰出金 10,290
			人間ドック等助成事業(病院事業)
	25 積立金	1	◆ 国民健康保険財政調整基金積立金 1
			25 積立金 1
1			
1			
1	23 償還金利子及び割引料	1	◆ 一時借入金利子 1
			23 償還金利子及び割引料 1
3,101			
3,101			
3,000	23 償還金利子及び割引料	3,000	◆ 一般被保険者保険税還付金 3,000
			23 償還金利子及び割引料 3,000
100	23 償還金利子及び割引料	100	◆ 退職被保険者等保険税還付金 100
			23 償還金利子及び割引料 100
1	23 償還金利子及び割引料	1	◆ 償還金 1
			23 償還金利子及び割引料 1

## (款) 9 諸支出金

## (項) 2 繰出金

款	項目	項目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内		
						特定財源		
						国県支出金	地方債	その他
	2	繰出金	25,800	17,000	8,800	25,800		
	1	直営診療施設勘定繰出金	25,800	17,000	8,800	25,800		
							(県) 特別調整交付金分	24,700
							(県) 県繰入金	1,100
	3	貸付金	8,000	8,000	0			8,000
	1	高額療養費貸付金	8,000	8,000	0			8,000
							(諸) 高額療養費貸付金元利収入	8,000
10		予備費	3,000	5,000	△2,000			
	1	予備費	3,000	5,000	△2,000			
	1	予備費	3,000	5,000	△2,000			

(単位：千円)

訳	節		説明
	区 分	金 額	
一般財源			
	28 繰 出 金	25,800	◆ 直営診療施設勘定繰出金 <u>25,800</u> 28 繰出金 <u>25,800</u> 直営診療施設整備ほか（病院事業） 5,700 へき地直営診療所運営費 20,100
	21 貸 付 金	8,000	◆ 高額療養費貸付金 <u>8,000</u> 21 貸付金 8,000
3,000			
3,000			
3,000			

## 第1表 歳入歳出予算

## 歳 入

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 診療収入		34,229	40,095	△5,866
	1 外来収入	33,342	39,505	△6,163
	2 その他の診療収入	887	590	297
2 使用料及び手数料		186	186	0
	1 手 数 料	186	186	0
3 繰 入 金		26,043	22,053	3,990
	1 他会計繰入金	17,043	16,053	990
	2 事業勘定繰入金	9,000	6,000	3,000
4 繰 越 金		1,000	1,000	0
	1 繰 越 金	1,000	1,000	0
5 諸 収 入		300	220	80
	1 雑 入	300	220	80
歳 入 合 計		61,758	63,554	△1,796



## 歳 出

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費		40,853	39,128	1,725
	1 施設管理費	40,853	39,128	1,725
2 医業費		20,405	23,926	△3,521
	1 医業費	20,405	23,926	△3,521
3 予備費		500	500	0
	1 予備費	500	500	0
歳 出 合 計		61,758	63,554	△1,796

## 歳入歳出予算事項別明細書

## 1 総括

## 歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比 (%)
1 診療収入	34,229	40,095	△5,866	55.4
2 使用料及び手数料	186	186	0	0.3
3 繰入金	26,043	22,053	3,990	42.2
4 繰越金	1,000	1,000	0	1.6
5 諸収入	300	220	80	0.5
歳入合計	61,758	63,554	△1,796	100.0

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比 (%)



(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳				構成比 (%)
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
0	0	0	40,853	66.2
0	0	0	20,405	33.0
0	0	0	500	0.8
0	0	0	61,758	100.0

## 2 歳 入

(款) 1 診療収入

(項) 1 外来収入

款	項目	項目名	本 年 度	前 年 度	比 較
1	診療収入		34,229	40,095	△5,866
1	外来収入		33,342	39,505	△6,163
	1	国民健康保険診療収入	4,830	6,167	△1,337
	2	社会保険診療収入	3,147	4,080	△933
	3	後期高齢者診療収入	18,950	21,747	△2,797
	4	その他の診療報酬収入	1,327	1,307	20
	5	一部負担金収入	5,088	6,204	△1,116
2	その他の診療収入		887	590	297
	1	諸検査等収入	887	590	297
2	使用料及び手数料		186	186	0
	1	手 数 料	186	186	0
		1 文 書 料	186	186	0
3	繰 入 金		26,043	22,053	3,990
	1	他会計繰入金	17,043	16,053	990
		1 一般会計繰入金	17,043	16,053	990
	2	事業勘定繰入金	9,000	6,000	3,000
		1 事業勘定繰入金	9,000	6,000	3,000
4	繰 越 金		1,000	1,000	0
	1	繰 越 金	1,000	1,000	0
		1 繰 越 金	1,000	1,000	0
5	諸 収 入		300	220	80
	1	雑 入	300	220	80
		1 雑 入	300	220	80

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 現 年 分	4,830	現年分 4,830
1 現 年 分	3,147	現年分 3,147
1 現 年 分	18,950	現年分 18,950
1 予防接種料収入	1,326	予防接種料収入 1,326
2 生活保護診療収入	1	生活保護診療収入 1
1 現 年 分	5,087	現年分 5,087
2 未収繰越分	1	未収繰越分 1
1 検診受託事業収入	800	検診受託事業収入 800
2 一部負担金収入	37	特定健診一部負担金収入 25 がん検診一部負担金収入 12
3 その他の診療収入	50	その他の診療収入 50
1 文 書 料	186	文書料 186
1 一般会計繰入金	17,043	一般会計繰入金 17,043
1 事業勘定繰入金	9,000	事業勘定繰入金 9,000
1 繰 越 金	1,000	繰越金 1,000
1 雑 入	300	雑入 300

## 3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 施設管理費

款	項目	項目名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
						特 定 財 源		
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
	1	総 務 費	40,853	39,128	1,725			
		1 施設管理費	40,853	39,128	1,725			
		1 一般管理費	40,853	39,128	1,725			



(単位：千円)

訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
40,853			
40,853			
40,853	2 給 料	4,284	◆ 診療所人件費 <u>35,063</u>
			2 給料 4,284
	3 職員手当等	2,501	一般職 1人分
			3 職員手当等 2,501
	4 共 済 費	1,418	4 共済費 1,418
	7 賃 金	5,781	7 賃金 5,781
			8 報償費 15
	8 報 償 費	15	12 役務費 10
			4 手数料 10
	11 需 用 費	1,104	13 委託料 20,994
			診療所管理運営業務委託料
	12 役 務 費	440	19 負担金補助及び交付金 12
			1 負担金 4
			会議出席負担金 4
	13 委 託 料	22,184	2 補助金 8
			職員互助会補助金 8
	14 使用料及び 賃借料	799	28 繰出金 48
			病院事業会計繰出金
	15 工事請負費	1,500	◆ 診療所運営一般経費 <u>5,790</u>
			11 需用費 1,104
			1 消耗品費 185
	19 負担金補助 及び交付金	744	2 燃料費 220
			4 印刷製本費 15
	27 公 課 費	35	5 光熱水費 442
			6 修繕料 242
	28 繰 出 金	48	12 役務費 430
			1 通信運搬費 259
			4 手数料 125
			7 自動車損害保険料 46
			13 委託料 1,190
			診療報酬明細書発行システム保守点 検業務委託料ほか
			14 使用料及び賃借料 799
			15 工事請負費 1,500
			車庫解体・カーポート新設工事
			19 負担金補助及び交付金 732
			1 負担金 732
			大北医師会会費ほか 732
			27 公課費 35

## (款) 2 医 業 費

## (項) 1 医 業 費

款	項目	項目名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
						特 定 財 源		
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
	2	医 業 費	20,405	23,926	△3,521			
	1	医 業 費	20,405	23,926	△3,521			
	1	医 業 費	20,405	23,926	△3,521			
	3	予 備 費	500	500	0			
	1	予 備 費	500	500	0			
	1	予 備 費	500	500	0			

(単位：千円)

訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
20,405			
20,405			
20,405	11 需用費	19,101	◆ 診療所医業費 20,405
	12 役務費	84	11 需用費 19,101
	13 委託料	600	1 消耗品費 152
	14 使用料及び 賃借料	620	6 修繕料 100
			9 医薬材料費 18,849
			12 役務費 84
			4 手数料 84
			13 委託料 600
			検体検査委託料
			14 使用料及び賃借料 620
500			
500			
500			

## 第1表 歳入歳出予算

## 歳 入

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 診療収入		14,405	17,423	△3,018
	1 外来収入	14,112	17,292	△3,180
	2 その他の診療収入	293	131	162
2 使用料及び手数料		224	224	0
	1 手 数 料	224	224	0
3 繰 入 金		26,040	25,193	847
	1 他会計繰入金	14,940	17,193	△2,253
	2 事業勘定繰入金	11,100	8,000	3,100
4 繰 越 金		1,000	1,000	0
	1 繰 越 金	1,000	1,000	0
5 諸 収 入		300	224	76
	1 雑 入	300	224	76
歳 入 合 計		41,969	44,064	△2,095

## 歳 出

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費		29,234	31,534	△2,300
	1 施設管理費	29,234	31,534	△2,300
2 医業費		12,235	10,530	1,705
	1 医業費	12,235	10,530	1,705
3 予備費		500	2,000	△1,500
	1 予備費	500	2,000	△1,500
歳 出 合 計		41,969	44,064	△2,095

## 歳入歳出予算事項別明細書

## 1 総括

## 歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比 (%)
1 診療収入	14,405	17,423	△3,018	34.3
2 使用料及び手数料	224	224	0	0.5
3 繰入金	26,040	25,193	847	62.1
4 繰越金	1,000	1,000	0	2.4
5 諸収入	300	224	76	0.7
歳入合計	41,969	44,064	△2,095	100.0

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比 (%)

## 歳 出

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総 務 費	29,234	31,534	△2,300
2 医 業 費	12,235	10,530	1,705
3 予 備 費	500	2,000	△1,500
歳 出 合 計	41,969	44,064	△2,095



(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳				構成比 (%)
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
0	0	0	29,234	69.6
0	0	0	12,235	29.2
0	0	0	500	1.2
0	0	0	41,969	100.0

## 2 歳 入

(款) 1 診療収入

(項) 1 外来収入

款	項目	項目名	本 年 度	前 年 度	比 較
1	診療収入		14,405	17,423	△3,018
1	外来収入		14,112	17,292	△3,180
	1	国民健康保険診療収入	1,919	2,573	△654
	2	社会保険診療収入	1,752	1,842	△90
	3	後期高齢者診療収入	7,559	9,530	△1,971
	4	その他の診療報酬収入	628	714	△86
	5	一部負担金収入	2,254	2,633	△379
2	その他の診療収入		293	131	162
	1	諸検査等収入	293	131	162
2	使用料及び手数料		224	224	0
	1	手 数 料	224	224	0
		1 文 書 料	224	224	0
3	繰 入 金		26,040	25,193	847
	1	他会計繰入金	14,940	17,193	△2,253
		1 一般会計繰入金	14,940	17,193	△2,253
	2	事業勘定繰入金	11,100	8,000	3,100
		1 事業勘定繰入金	11,100	8,000	3,100
4	繰 越 金		1,000	1,000	0
	1	繰 越 金	1,000	1,000	0
		1 繰 越 金	1,000	1,000	0
5	諸 収 入		300	224	76
	1	雑 入	300	224	76
		1 雑 入	300	224	76

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1 現年分		1,919	現年分	1,919
1 現年分		1,752	現年分	1,752
1 現年分		7,559	現年分	7,559
1 予防接種料収入		627	予防接種料収入	627
2 生活保護診療収入		1	生活保護診療収入	1
1 現年分		2,253	現年分	2,253
2 未収繰越金		1	未収繰越金	1
1 検診受託事業収入		226	検診受託事業収入	226
2 一部負担金収入		7	特定健診一部負担金収入 がん検診一部負担金収入	2 5
3 その他の診療収入		60	その他の診療収入	60
1 文書料		224	文書料	224
1 一般会計繰入金		14,940	一般会計繰入金	14,940
1 事業勘定繰入金		11,100	事業勘定繰入金	11,100
1 繰越金		1,000	繰越金	1,000
1 雑入		300	雑入	300

## 3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 施設管理費

款	項目	項目名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
						特 定 財 源		
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
	1	総 務 費	29,234	31,534	△2,300			
	1	施設管理費	29,234	31,534	△2,300			
	1	一般管理費	29,234	31,534	△2,300			
	2	医 業 費	12,235	10,530	1,705			
	1	医 業 費	12,235	10,530	1,705			
	1	医 業 費	12,235	10,530	1,705			
	3	予 備 費	500	2,000	△1,500			
	1	予 備 費	500	2,000	△1,500			
	1	予 備 費	500	2,000	△1,500			

(単位：千円)

訳	節		説 明
	区 分	金 額	
29,234			
29,234			
29,234	7 賃 金	4,464	◆ 診療所人件費 <u>25,482</u>
			7 賃金 4,464
	11 需 用 費	556	13 委託料 20,994
			診療所管理運営業務委託料
	12 役 務 費	217	28 繰出金 24
			病院事業会計繰出金
	13 委 託 料	21,594	◆ 診療所運営一般経費 <u>3,752</u>
			11 需用費 556
	14 使用料及び 賃借料	582	1 消耗品費 100
			4 印刷製本費 15
	19 負担金補助 及び交付金	1,797	6 修繕料 441
			12 役務費 217
	28 繰 出 金	24	1 通信運搬費 212
			4 手数料 5
			13 委託料 600
			診療報酬明細書発行システム保守点 検業務委託料ほか
			14 使用料及び賃借料 582
			19 負担金補助及び交付金 1,797
			1 負担金 1,797
			大北医師会会費ほか 1,797
12,235			
12,235			
12,235	11 需 用 費	9,461	◆ 診療所医業費 <u>12,235</u>
			11 需用費 9,461
	12 役 務 費	34	1 消耗品費 106
			6 修繕料 371
	13 委 託 料	420	9 医薬材料費 8,984
			12 役務費 34
	14 使用料及び 賃借料	120	4 手数料 34
			13 委託料 420
	18 備品購入費	2,200	検体検査委託料
			14 使用料及び賃借料 120
			18 備品購入費 2,200
			画像診断ワークステーション
500			
500			
500			

## 給 与 費 明 細 書

## 1 特 別 職

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費						共済費	合 計	備考
		報 酬	給 料	期末手当 年間支給率 (月分)	寒冷地 手当	その他 手当	計			
本 年 度	長 等			( 月)						
	議 員			( 月)						
	その他 の特別 職	15	360	( 月)			360		360	
	計	15	360				360		360	
前 年 度	長 等			( 月)						
	議 員			( 月)						
	その他 の特別 職	15	360	( 月)			360		360	
	計	15	360				360		360	
比 較	長 等									
	議 員									
	その他 の特別 職									
	計		0				0		0	

## 2 一般職

## (1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職員手当	計			
本 年 度	1	4,284	2,501	6,785	1,418	8,203	
前 年 度	1	4,607	2,109	6,716	1,493	8,209	
比 較	-	△ 323	392	69	△ 75	△ 6	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	期末勤勉 手 当	寒冷地手当	時 間 外 勤務手当	管理職員特別 勤 務 手 当
	本 年 度	300		1,834	89	172	
	前 年 度			1,836	37	185	
	比 較	300		△ 2	52	△ 13	
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	宿日直手当	特殊勤務 手 当	通勤手当	児童手当	住居手当	退職手当
	本 年 度			86	20		
	前 年 度			51			
	比 較			35	20		

(2) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給料

区 分		医療職(3)
31年4月1日現在	平均給料月額	357,000円
	平均給与月額	412,583円
	平均年齢	50.11歳
30年4月1日現在	平均給料月額	383,913円
	平均給与月額	403,473円
	平均年齢	49.11歳

イ 初任給

区 分	医療職(3)	国の制度
		一般行政職
高 校 卒	短大3卒 198,800円	148,600円
大 学 卒	210,900円	180,700円



## ウ 級別職員数

区 分	級	医療職（１）		医療職（３）	
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
31年4月1日 現在	6 級	( )	( )	( )	( )
	5 級	( )	( )	( )	( )
	4 級	( )	( )	1	100.0
	3 級	( )	( )	( )	( )
	2 級	( )	( )	( )	( )
	1 級	( )	( )	( )	( )
	計	( )	( )	1	100.0
30年4月1日 現在	6 級	( )	( )	( )	( )
	5 級	( )	( )	( )	( )
	4 級	( )	( )	1	100.0
	3 級	( )	( )	( )	( )
	2 級	( )	( )	( )	( )
	1 級	( )	( )	( )	( )
	計	( )	0.0	1	100.0

## (級別の標準的な職務内容)

改正後	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
医療職（１）		診 療 所 長	診 療 所 長	医 長	医 員	医 員
医療職（３）	課 長	課 長 補 佐	係 主 任 主 任 助 保 看 長 師 助 保 看 師 助 保 看 師	主 任 助 保 看 師 主 任 助 保 看 師 主 任 助 保 看 師 主 任 助 保 看 師	助 保 看 准 師 助 保 看 准 師 助 保 看 准 師 助 保 看 准 師 助 保 看 准 師 助 保 看 准 師	准 看 護 師 准 看 護 師 准 看 護 師 准 看 護 師 准 看 護 師 准 看 護 師 准 看 護 師

## エ 昇給

区 分		合 計	医 療 職	
本年度	職 員 数 (A) (人)	1	1	
	昇給に係わる職員数(B) (人)	1	1	
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)	1	1
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)	100	100		
前年度	職 員 数 (A) (人)	1	1	
	昇給に係わる職員数(B) (人)	1	1	
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)	1	1
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)	100	100		

## オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	( ) 2.225	( ) 2.225	( ) 4.45	有	
前 年 度	( ) 2.125	( ) 2.275	( ) 4.40	有	
国 の 制 度	( ) 2.225	( ) 2.225	( ) 4.45	有	

## カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	退 職 時 特別昇給	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (1年につき2%)	なし 特別の勸奨退職者 4～8号俸	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (1年につき3%以内)	なし	

## キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	



平成31年度

大町市後期高齢者医療特別会計予算書



平成31年度大町市後期高齢者医療特別会計予算

平成31年度大町市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ381,251千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

## 第1表 歳入歳出予算

## 歳 入

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 後期高齢者医療保険料		288,213	266,023	22,190
	1 後期高齢者医療保険料	288,213	266,023	22,190
2 使用料及び手数料		100	100	0
	1 手 数 料	100	100	0
3 繰 入 金		92,338	91,720	618
	1 一般会計繰入金	92,338	91,720	618
4 繰 越 金		200	200	0
	1 繰 越 金	200	200	0
5 諸 収 入		400	400	0
	1 延滞金及び加算金	100	100	0
	2 償還金及び還付加算金	300	300	0
歳 入 合 計		381,251	358,443	22,808



## 歳 出

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費		1,653	1,431	222
	1 総務管理費	1,653	1,431	222
2 後期高齢者医療広域連合納付金		379,597	357,011	22,586
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	379,597	357,011	22,586
3 予備費		1	1	0
	1 予備費	1	1	0
歳 出 合 計		381,251	358,443	22,808

## 歳入歳出予算事項別明細書

## 1 総括

## 歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比 (%)
1 後期高齢者医療保険料	288,213	266,023	22,190	75.6
2 使用料及び手数料	100	100	0	0.0
3 繰入金	92,338	91,720	618	24.2
4 繰越金	200	200	0	0.1
5 諸収入	400	400	0	0.1
歳入合計	381,251	358,443	22,808	100.0

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比 (%)

## 歳 出

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費	1,653	1,431	222
2 後期高齢者医療広域連合納付金	379,597	357,011	22,586
3 予備費	1	1	0
歳 出 合 計	381,251	358,443	22,808

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳				構成比 (%)
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
0	0	0	1,653	0.4
0	0	0	379,597	99.6
0	0	0	1	0.0
0	0	0	381,251	100.0

## (特別会計 後期高齢者医療)

## 2 歳 入

(款) 1 後期高齢者医療保険料

(項) 1 後期高齢者医療保険料

款	項	目	項 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較
1			後期高齢者医療保険料	288,213	266,023	22,190
	1		後期高齢者医療保険料	288,213	266,023	22,190
		1	特別徴収保険料	204,012	186,964	17,048
		2	普通徴収保険料	84,201	79,059	5,142
2			使用料及び手数料	100	100	0
	1		手 数 料	100	100	0
		1	督促手数料	100	100	0
3			繰 入 金	92,338	91,720	618
	1		一般会計繰入金	92,338	91,720	618
		1	事務費繰入金	1,207	985	222
		2	保険基盤安定繰入金	91,131	90,735	396
4			繰 越 金	200	200	0
	1		繰 越 金	200	200	0
		1	繰 越 金	200	200	0
5			諸 収 入	400	400	0
	1		延滞金及び加算金	100	100	0
		1	延 滞 金	100	100	0
	2		償還金及び還付加算金	300	300	0
		1	保険料還付金	300	300	0

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 特別徴収保険料	204,012	特別徴収保険料	204,012
1 現年度分	83,248	現年度分	83,248
2 過年度分	953	過年度分	953
1 督促手数料	100	督促手数料	100
1 事務費繰入金	1,207	事務費繰入金	1,207
1 保険基盤安定繰入金	91,131	保険基盤安定繰入金	91,131
1 繰越金	200	繰越金	200
1 延滞金	100	延滞金	100
1 保険料還付金	300	保険料還付金	300

## (特別会計 後期高齢者医療)

## 3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

款	項目	項目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内		
						特定財源		
						国県支出金	地方債	その他
	1	総務費	1,653	1,431	222			
	1	総務管理費	1,653	1,431	222			
	1	徴収費	1,653	1,431	222			
	2	後期高齢者医療 広域連合納付金	379,597	357,011	22,586			
	1	後期高齢者医療 広域連合納付金	379,597	357,011	22,586			
	1	後期高齢者 医療広域連 合納付金	379,597	357,011	22,586			
	3	予備費	1	1	0			
	1	予備費	1	1	0			
	1	予備費	1	1	0			



(単位：千円)

訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
1,653			
1,653			
1,653	11 需用費	105	◆ 徴収費 <u>1,653</u>
			11 需用費 105
	12 役務費	920	1 消耗品費 25
			4 印刷製本費 80
	14 使用料及び賃借料	248	12 役務費 920
			1 通信運搬費 700
	19 負担金補助及び交付金	30	4 手数料 220
			14 使用料及び賃借料 248
	23 償還金利子及び割引料	350	19 負担金補助及び交付金 30
			1 負担金 30
			特別徴収情報經由業務負担金 30
			23 償還金利子及び割引料 350
379,597			
379,597			
379,597	19 負担金補助及び交付金	379,597	◆ 後期高齢者医療広域連合納付金 <u>379,597</u>
			19 負担金補助及び交付金 379,597
			1 負担金 379,597
			保険料徴収分ほか 379,597
1			
1			
1			



平成31年度

大町市公営簡易水道事業特別会計予算書



## 平成31年度大町市公営簡易水道事業特別会計予算

平成31年度大町市の公営簡易水道事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ224,513千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入額の最高額は、30,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第4条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費(賃金に係る共済費を除く。)に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

## 第1表 歳入歳出予算

## 歳 入

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 使用料及び手数料		41,159	41,888	△729
	1 使 用 料	41,148	41,877	△729
	2 手 数 料	11	11	0
2 分担金及び負担金		3	88	△85
	1 分 担 金	2	87	△85
	2 負 担 金	1	1	0
3 繰 入 金		143,137	169,475	△26,338
	1 繰 入 金	143,137	169,475	△26,338
4 繰 越 金		1,000	1,000	0
	1 繰 越 金	1,000	1,000	0
5 諸 収 入		214	233	△19
	1 雑 入	3	3	0
	2 延滞金加算金及び過料	1	1	0
	3 受託事業収入	210	229	△19
6 市 債		39,000	30,000	9,000
	1 市 債	39,000	30,000	9,000
歳 入 合 計		224,513	242,684	△18,171

## 歳 出

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費		85,996	83,687	2,309
	1 一般管理費	41,575	39,687	1,888
	2 施設管理費	44,421	44,000	421
2 建設改良費		73,000	74,000	△1,000
	1 建設改良費	73,000	74,000	△1,000
3 公債費		62,017	81,497	△19,480
	1 公債費	62,017	81,497	△19,480
4 予備費		3,500	3,500	0
	1 予備費	3,500	3,500	0
歳 出 合 計		224,513	242,684	△18,171

## 第 2 表 地 方 債

起 債 の 目 的	限度額 (千円)	起債の方法	利 率	償還の方法
水道施設事業	36,000	証書借入 又は 証券発行	4.0%以内 (利率見直し方式で借り入れる財政融資資金及び機構資金、銀行等引受資金について、利率見直しを行った後においては当該見直し後の利率)	財政融資資金及び機構資金については、その融資条件による。銀行その他の場合は融通先と協議する。 (市の財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。)
公営企業会計適用債	3,000			
合 計	39,000			



## 歳入歳出予算事項別明細書

## 1 総括

## 歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比 (%)
1 使用料及び手数料	41,159	41,888	△729	18.3
2 分担金及び負担金	3	88	△85	0.0
3 繰入金	143,137	169,475	△26,338	63.8
4 繰越金	1,000	1,000	0	0.4
5 諸収入	214	233	△19	0.1
6 市債	39,000	30,000	9,000	17.4
歳入合計	224,513	242,684	△18,171	100.0

## 歳 出

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費	85,996	83,687	2,309
2 建設改良費	73,000	74,000	△1,000
3 公債費	62,017	81,497	△19,480
4 予備費	3,500	3,500	0
歳 出 合 計	224,513	242,684	△18,171

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳				構成比 (%)
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
0	3,000	82,996	0	38.3
0	36,000	37,000	0	32.5
0	0	62,017	0	27.6
0	0	0	3,500	1.6
0	39,000	182,013	3,500	100.0

## 2 歳 入

(款) 1 使用料及び手数料

(項) 1 使 用 料

款項目	項 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較
1	使用料及び手数料	41,159	41,888	△729
1	1 使用料	41,148	41,877	△729
	1 使用料	41,148	41,877	△729
2	2 手数料	11	11	0
	1 手数料	11	11	0
2	2 分担金及び負担金	3	88	△85
1	1 分担金	2	87	△85
	1 分担金	2	87	△85
2	2 負担金	1	1	0
	1 負担金	1	1	0
3	3 繰入金	143,137	169,475	△26,338
1	1 繰入金	143,137	169,475	△26,338
	1 繰入金	143,137	169,475	△26,338
4	4 繰越金	1,000	1,000	0
1	1 繰越金	1,000	1,000	0
	1 繰越金	1,000	1,000	0
5	5 諸収入	214	233	△19
1	1 雑収入	3	3	0
	1 雑収入	3	3	0
2	2 延滞金加算金及び過料	1	1	0
	1 延滞金	1	1	0
3	3 受託事業収入	210	229	△19
	1 受託事業収入	210	229	△19
6	6 市債	39,000	30,000	9,000
1	1 市債	39,000	30,000	9,000
	1 簡易水道債	39,000	30,000	9,000

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 水道使用料	38,448	現年分 滞納繰越分 消火栓使用料 38,275 172 1
2 分水使用料	2,700	分水使用料 2,700
1 手数料	11	公営簡易水道手数料 督促手数料 10 1
1 給水分担金	1	給水分担金 1
2 特別工事分担金	1	特別工事分担金 1
1 工事負担金	1	工事負担金 1
1 一般会計繰入金	143,137	一般会計繰入金 143,137
1 繰越金	1,000	繰越金 1,000
2 雑入	3	雑入 3
1 延滞金	1	延滞金 1
1 受託事業収入	210	受託事業収入 210
1 簡易水道債	39,000	簡易水道債 39,000

## 3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 一般管理費

款	項目	項目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内		
						特定財源		
						国県支出金	地方債	その他
	1	総務費	85,996	83,687	2,309		3,000	82,996
		1 一般管理費	41,575	39,687	1,888		3,000	38,575
		1 一般管理費	41,575	39,687	1,888		3,000	38,575
						(地) 簡易水道債		3,000
						(入) 一般会計繰入金		20,211
						(使) 現年分		16,138
						(使) 消火栓使用料		1
						(使) 分水使用料		2,000
						(手) 公営簡易水道手数料		10
						(手) 督促手数料		1
						(諸) 雑入		3
						(諸) 延滞金		1
						(諸) 受託事業収入		210
	2	施設管理費	44,421	44,000	421			44,421
		1 施設管理費	44,421	44,000	421			44,421
						(分) 給水分担金		1
						(分) 特別工事分担金		1
						(入) 一般会計繰入金		21,410
						(使) 現年分		22,137
						(使) 滞納繰越分		172

(単位：千円)

訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
	2 給 料	16,854	◆ 一般管理経費 <u>41,575</u>
			2 給料 16,854
	3 職員手当等	9,124	一般職4人分
			3 職員手当等 9,124
	4 共 済 費	5,405	4 共済費 5,405
	9 旅 費	50	9 旅費 50
	11 需 用 費	1,420	11 需用費 1,420
			1 消耗品費 31
			2 燃料費 100
			4 印刷製本費 500
			5 光熱水費 389
			6 修繕料 400
	12 役 務 費	373	12 役務費 373
			1 通信運搬費 151
			4 手数料 125
			7 自動車損害保険料 97
	13 委 託 料	3,856	13 委託料 3,856
			固定資産等システム構築業務委託ほか
	14 使用料及び 賃借料	200	14 使用料及び賃借料 200
	19 負担金補助 及び交付金	2,783	19 負担金補助及び交付金 2,783
			1 負担金 2,736
			機械設備損害保険負担金ほか
	23 償還金利子 及び割引料	100	23 償還金利子及び割引料 100
	27 公 課 費	1,350	27 公課費 1,350
	28 繰 出 金	60	28 繰出金 60
	11 需 用 費	20,004	◆ 水道維持管理事業 <u>44,421</u>
			11 需用費 20,004
			1 消耗品費 604
			5 光熱水費 11,400
			6 修繕料 8,000
	12 役 務 費	5,442	12 役務費 5,442
			1 通信運搬費 2,016
			4 手数料 3,426
	13 委 託 料	16,690	13 委託料 16,690
			水質検査業務委託料ほか
	14 使用料及び 賃借料	480	14 使用料及び賃借料 480
	16 原材料費	1,300	16 原材料費 1,300
	18 備品購入費	505	

## (特別会計 公営簡易水道事業)

## (款) 1 総務費

## (項) 2 施設管理費

款	項目	項目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内		
						特定財源		
						国県支出金	地方債	その他
	1 2 1					(使) 分水使用料		700
	2	建設改良費	73,000	74,000	△1,000		36,000	37,000
	1	建設改良費	73,000	74,000	△1,000		36,000	37,000
	1	建設改良費	73,000	74,000	△1,000		36,000	37,000
						(地) 簡易水道債		36,000
						(負) 工事負担金		1
						(入) 一般会計繰入金		36,999
	3	公債費	62,017	81,497	△19,480			62,017
	1	公債費	62,017	81,497	△19,480			62,017
	1	元金	50,438	68,207	△17,769			50,438
						(入) 一般会計繰入金		50,438
	2	利子	11,579	13,290	△1,711			11,579
						(入) 一般会計繰入金		11,579
	4	予備費	3,500	3,500	0			
	1	予備費	3,500	3,500	0			
	1	予備費	3,500	3,500	0			



(単位：千円)

訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
			18 備品購入費 505
	13 委 託 料	10,000	◆ 水道施設整備事業 <u>73,000</u>
	15 工事請負費	27,000	13 委託料 10,000 水管橋実施設計業務委託料ほか
	17 公有財産購入費	1,000	15 工事請負費 27,000 送配水管布設替工事ほか
	19 負担金補助 及び交付金	35,000	17 公有財産購入費 1,000 19 負担金補助及び交付金 35,000 1 負担金 35,000 舗装復旧負担金
	23 償還金利子 及び割引料	50,438	◆ 償還元金 <u>50,438</u> 23 償還金利子及び割引料 50,438
	23 償還金利子 及び割引料	11,579	◆ 償還利子 <u>11,579</u> 23 償還金利子及び割引料 11,579
	3,500		
	3,500		
	3,500		

## 給 与 費 明 細 書

## 1 一 般 職

## (1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	( ) 4	16,854	9,124	25,978	5,405	31,383	
前 年 度	( ) 4	16,610	9,229	25,839	4,975	30,814	
比 較	( )	244	△ 105	139	430	569	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	期末勤勉 手 当	寒冷地手当	時 間 外 勤 務 手 当	管理職員特別 勤 務 手 当
	本 年 度	696		7,017	252	674	
	前 年 度	876		6,891	252	665	
	比 較	△ 180		126	0	9	
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	宿日直手当	特殊勤務 手 当	通勤手当	児童手当	住居手当	退職手当
	本 年 度			125	360		
	前 年 度			125	420		
	比 較				△ 60		

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	244	制度改正に伴う増分	20	給与改定に伴う増分	給与改定の状況 給料の改定率 0.12 % 改定実施時期 H30.4.1
		普通昇給に伴う増分	159	平均昇給間差額 13,250円×12月÷159千円	平均昇給率 0.92%
		その他の増分	65	他会計との職員異動等による増分	職員数の異動状況 職員 その他 計 本年度 4人 0人 4人 前年度 4人 0人 4人 増減 0人 0人 0人
職員手当	△ 105	制度改正に伴う増分	86	期末勤勉手当	86
		その他の増減分	△ 191	扶養手当 時間外勤務手当	△ 180 期末勤勉手当 40 9 児童手当 △ 60

## (3) 給料及び職員手当の状況

## ア 職員1人当たり給料

区分		一般行政職
平成31年4月1日現在	平均給料月額	351,106円
	平均給与月額	389,771円
	平均年齢	45.00歳
平成30年4月1日現在	平均給料月額	345,600円
	平均給与月額	389,500円
	平均年齢	44.00歳

## イ 初任給

区分	一般行政職	国の制度
		一般行政職
高校卒	148,600円	148,600円
大学卒	180,700円	180,700円

ウ 級別職員数

区分	級	一般行政職	
		職員数(人)	構成比(%)
31年4月1日 現在	7 級	( )	( )
	6 級	( )	( )
	5 級	( )	( )
	4 級	3	75.0
	3 級	1	25.0
	2 級	( )	( )
	1 級	( )	( )
	計	4	100.0
30年4月1日 現在	7 級	( )	( )
	6 級	( )	( )
	5 級	( )	( )
	4 級	3	75.0
	3 級	1	25.0
	2 級	( )	( )
	1 級	( )	( )
	計	4	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	部長	課長	課長補佐	係 企 主 画 長 員 査	主任	主 技 事 師	主 技 主 技 事 師 補 補

## エ 昇給

区 分		一般行政職	区 分		一般行政職		
本 年 度	職 員 数(A) (人)	4	前 年 度	職 員 数(A) (人)	4		
	昇給に係わる職員数(B) (人)	4		昇給に係わる職員数(B) (人)	4		
	号給数別内訳	2号給(人)			号給数別内訳	2号給(人)	
		4号給(人)		4		4号給(人)	4
		6号給(人)				6号給(人)	
		8号給(人)				8号給(人)	
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	比 率 (B) / (A) (%)	100.0				

## オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職務上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	( ) 2.225	( ) 2.225	( ) 4.45	有	
前 年 度	( ) 2.125	( ) 2.275	( ) 4.40	有	
国 の 制 度	( ) 2.225	( ) 2.225	( ) 4.45	有	

## カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	退 職 時 特別昇給	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (1年につき2%)	なし 特別の勸奨退職者 4～8号俸	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (1年につき2%)	なし 特別の勸奨退職者 4～8号俸	

## キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

地方債の前々年度末における現在高  
及び当該年度末における現在高の

区 分	前 々 年 度 末 高	前 年 度 末 現 在 高 額
1 普 通 債	561,668	535,550
( 1 ) 簡 易 水 道	561,668	535,550
2 災 害 復 旧 債		
( 1 ) 簡 易 水 道 施 設		
3 借 換 債	15,088	
( 1 ) 簡 易 水 道	15,088	
合 計	576,756	535,550

並びに前年度末  
見込に関する調書

(単位 : 千円)

当 該 年 度 中 増 減 見 込		当 該 年 度 末 現 在 高 額 見 込
当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
39,000	50,438	524,112
39,000	50,438	524,112
39,000	50,438	524,112





平成31年度

大町市水道事業会計予算書



## 平成31年度大町市水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成31年度大町市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1 総給水量	2, 672 千m <sup>3</sup>
2 1日平均給水量	7, 320 m <sup>3</sup>
3 給水戸数(世帯数)	10, 866 戸
4 建設改良事業費	235, 751 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 水道事業収益	553, 940 千円
第1項 営業収益	455, 084 千円
第2項 営業外収益	98, 854 千円
第3項 特別利益	2 千円
支 出	
第1款 水道事業費用	493, 226 千円
第1項 営業費用	429, 068 千円
第2項 営業外費用	57, 757 千円
第3項 特別損失	4, 401 千円
第4項 予備費	2, 000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額380, 412千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額15, 799千円及び過年度分損益勘定留保資金364, 613千円で補填するものとする。)

収 入	
第1款 資本的収入	1, 003 千円
第1項 負担金	1, 000 千円
第2項 工事負担金	2 千円
第3項 固定資産売却代金	1 千円

支 出

第1款 資本的支出	381,415千円
第1項 建設改良費	235,751千円
第2項 公債費	145,664千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、20,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

1 各項に計上した経費に係る予定額に過不足を生じた場合における、同一款内でのこれらの経費の各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

1 職員給与費 67,307千円

2 交際費 20千円

(他会計からの補助金)

第8条 水道事業の運営に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は794千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、40,000千円と定める。

## 平成31年度 大町市水道事業会計予算実施計画

(収益的収入)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考		
			節	金 額	内 訳
1 水道事業 収益		553,940			
1 営業収益		455,084			
	1 給水収益	434,677	1 料金収入	434,677	年間有収水量 2,672千m <sup>3</sup>
	2 受託工事 収益	64	1 給水工事 収益	32	
			2 修繕料	32	
	3 その他営 業収益	20,343	1 材料売却 収益	665	
			2 手数料	1,415	設計審査手数料ほか
			3 給水分担 金	2,160	
			4 他会計負 担金	4,710	消火栓維持管理負担金ほか
			5 貸倒引当 金戻入	1,647	
			6 雑入	9,746	
2 営業外収益		98,854			
	1 受取利息 及び配当 金	2,008	1 預金利息	1	
			2 有価証券 利息	2,007	
	2 雑収益	1,845	1 不用品売 却収益	1	
			2 その他雑 収益	1,843	
			3 遅延損害 金	1	
	3 他会計補 助金	794	1 他会計補 助金	794	一般会計繰入金
	4 原水供給 収益	35,582	1 原水供給 収益	35,582	年間使用水量 204千m <sup>3</sup>
	5 長期前受 金戻入	58,625	1 受贈資産 及び寄付 金戻入	8,117	固定資産当年度収益化額
			2 工事負担 金戻入	41,492	固定資産当年度収益化額
			3 国庫補助 金戻入	877	固定資産当年度収益化額
			5 繰入金戻 入	8,139	固定資産当年度収益化額
3 特別利益		2			
	1 固定資産 売却益	1			
	2 過年度損 益修正益	1			

(収益的支出)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考		
			節	金 額	内 訳
1 水道事業費用		493,226			
1 営業費用		429,068			
	1 原水及び浄水費	26,058	1 給料	3,753	一般職 1人分
			2 手当	1,355	一般職 1人分
			5 法定福利費	1,179	共済組合納付金ほか
			9 備用品費	160	
			10 燃料費	253	
			14 委託料	10,198	水質検査業務委託料ほか
			15 賃借料	35	
			16 手数料	1,463	
			17 修繕費	1,250	
			23 負担金	1,000	松崎揚水施設修繕負担金
			25 保険料	80	
			26 公課費	25	
			27 材料費	450	
			28 薬品費	1,821	
			29 動力費	2,460	
			30 工事請負費	1	
			32 賞与引当金繰入額	497	
			33 法定福利費引当金繰入額	78	
	2 配水及び給水費	55,710	1 給料	3,364	一般職 1人分
			2 手当	1,538	一般職 1人分
			3 賃金	11,663	臨時職員賃金ほか
			5 法定福利費	1,111	共済組合納付金ほか
			9 備用品費	375	
			10 燃料費	310	
			11 光熱水費	1,890	
			12 印刷製本費	95	
			13 通信運搬費	2,098	
			14 委託料	6,976	水道施設計装設備点検業務委託料ほか
			15 賃借料	175	

(収益的支出)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考		
			節	金 額	内 訳
			16 手数料	1,460	
			17 修繕費	15,537	
			23 負担金	6,100	統合型GISデータ作成・ 修正業務委託負担金
			25 保険料	85	
			26 公課費	32	
			27 材料費	1,150	
			28 薬品費	20	
			30 工事請負 費	1,000	鉛給水管布設替工事ほか
			31 路面復旧 費	200	
			32 賞与引当 金繰入額	459	
			33 法定福利 費引当金 繰入額	72	
	3 受託工事 費	66	3 賃金	66	修繕工事技術者賃金
	4 業務費	46,452	1 給料	11,049	一般職 3人分
			2 手当	4,172	一般職 3人分
			3 賃金	3,243	
			4 報酬	4,820	水道料金徴収嘱託職員 報酬
			5 法定福利 費	3,545	共済組合納付金ほか
			6 旅費	50	
			9 備用品費	270	
			10 燃料費	379	
			12 印刷製本 費	1,177	
			13 通信運搬 費	1,601	
			14 委託料	9,666	検針業務委託料ほか
			16 手数料	1,552	
			17 修繕費	400	
			23 負担金	2,688	情報センター負担金
			25 保険料	93	
			26 公課費	10	
			32 賞与引当 金繰入額	1,502	

(収益的支出)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考		
			節	金 額	内 訳
			33 法定福利 費引当金 繰入額	235	
	5 総係費	44,854	1 給料	6,299	一般職 3人分 (部課長含む)
			2 手当	4,184	一般職 3人分 (部課長含む)
			3 賃金	1,587	臨時職員賃金
			4 報酬	266	経営審議会委員報酬
			5 法定福利 費	2,101	共済組合納付金ほか
			6 旅費	720	
			7 退職給付 金	5,889	退職給付引当金繰入
			8 報償費	30	
			9 備用品費	1,460	
			10 燃料費	241	
			11 光熱水費	1,099	
			12 印刷製本 費	20	
			13 通信運搬 費	779	
			14 委託料	10,856	水道ビジョン策定委託料ほか
			15 賃借料	554	
			16 手数料	239	
			17 修繕費	300	
			18 補償費	300	
			19 研修費	315	
			20 食糧費	30	水源感謝祭贈ほか
			21 厚生費	288	
			22 交際費	20	
			23 負担金	1,936	日本水道協会負担金ほか
			25 保険料	1,950	
			32 賞与引当 金繰入額	876	
			33 法定福利 費引当金 繰入額	137	
			34 貸倒引当 金繰入額	2,378	



(収益的支出)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考			
			節	金 額	内 訳	
	6 減価償却費	250,192	1 有形固定資産減価償却費	245,024	建物 641 構築物 230,443 機械及び装置 12,947 車両運搬具 933 工具器具及び備品 60	
			2 無形固定資産減価償却費	5,168	東庁舎利用権	
	7 資産減耗費	5,100	1 固定資産除却費	5,000	送配水管布設替等による	
			2 たな卸資産減耗費	100		
	8 その他営業費用	636	1 材料売却原価	635		
			2 雑支出	1		
	2 営業外費用		57,757			
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	32,255	1 企業債利息	32,253	
2 企業債手数料及び取扱諸費				1		
3 借入金利息				1		
2 雑支出		2	1 不用品売却原価	1		
			2 その他雑支出	1		
3 消費税及び地方消費税	25,500			納付見込額		
3 特別損失		4,401				
	1 固定資産売却損	1				
	4 過年度損益修正損	4,400			過年度分水道料金等不納欠損処分量ほか	
4 予備費		2,000				
	1 予備費	2,000				

(資本的收入)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考		
			節	金 額	内 訳
1 資本的收入		1,003			
1 負担金		1,000			
	1 他会計負担金	1,000	1 一般会計負担金	1,000	消火栓新設改良費負担金
2 工事負担金		2			
	1 工事負担金	2	1 工事負担金	1	
			2 特別工事分担金	1	
3 固定資産売却代金		1			
	1 固定資産売却代金	1	1 有形固定資産売却代金	1	

(資本的支出)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考		
			節	金 額	内 訳
1 資本的支出		381,415			
1 建設改良費		235,751			
	1 機械及び装置	25,771	1 機械及び装置	25,000	配水池電気計装設備ほか
			2 量水器	771	
	2 用地費	2,000	1 用地費	2,000	水道施設用地購入
	3 工具器具及び備品	1	1 工具器具及び備品	1	
	4 車両運搬具	1,500	1 車両運搬具	1,500	車両購入費
	5 総係費	10,478	1 給料	4,681	一般職 1人分
			2 手当	2,536	一般職 1人分
			5 法定福利費	1,609	共済組合納付金ほか
			6 旅費	120	
			9 備用品費	106	
			10 燃料費	158	
			14 委託料	300	積算システム維持管理業務委託
			15 賃借料	726	
			16 手数料	32	
			17 修繕費	150	
			25 保険料	50	
			26 公課費	10	
	6 建設改良費	196,001	14 委託料	28,000	送配水管布設替工事实施設計業務委託料ほか
			16 手数料	1	
			23 負担金	10,000	舗装復旧工事負担金
			27 材料費	1,000	
			30 工事請負費	157,000	送配水管布設替工事ほか
2 公債費		145,664			
	1 企業債償還金	145,664	1 企業債償還金	145,664	

平成31年度大町市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書  
 (平成31年4月1日から平成32年(2020年)3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 当年度純利益	48,599
(2) 減価償却費	250,192
(3) 長期前受金戻入額	△ 58,625
(4) 受取利息及び受取配当金	△ 2,008
(5) 支払利息	32,255
(6) 固定資産除却損	5,000
(7) 未収金の増減額	649
(8) 未払金の増減額	4,072
(9) たな卸資産の増減額	△ 1,584
(10) 引当金の増減額	△ 2,178
(11) その他流動負債の増減額	△ 512
小計	275,860
(12) 利息及び配当金の受取額	2,008
(13) 利息の支払額	△ 32,255
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>245,613</u>
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 固定資産の取得による支出	△ 192,815
(2) 固定資産の売却による収入	2
(3) 一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	1,001
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 191,812</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 企業債の償還による支出	△ 145,664
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 145,664</u>
資金増加額	△ 91,863
資金期首残高	472,919
資金期末残高	<u><u>381,056</u></u>

## 給与費明細書

## 1 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
	特別職	一般職	報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	16	( ) 7	5,086	24,465	20,472	50,023	8,458	58,481
	資本勘定 支弁職員		( ) 1		4,681	2,536	7,217	1,609	8,826
	合 計	16	( ) 8	5,086	29,146	23,008	57,240	10,067	67,307
前 年 度	損益勘定 支弁職員	16	( ) 8	5,618	29,112	26,907	61,637	9,424	71,061
	資本勘定 支弁職員		( ) 1		4,662	2,505	7,167	1,590	8,757
	合 計	16	( ) 9	5,618	33,774	29,412	68,804	11,014	79,818
比 較	損益勘定 支弁職員		( ) △ 1	△ 532	△ 4,647	△ 6,435	△ 11,614	△ 966	△ 12,580
	資本勘定 支弁職員		( )		19	31	50	19	69
	合 計		( ) △ 1	△ 532	△ 4,628	△ 6,404	△ 11,564	△ 947	△ 12,511

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	日 直 手 当	特 殊 勤 務 手 当	通 勤 手 当
	本 年 度	815	308	11,905	487	1,069	538	50	526
	前 年 度	1,511	360	13,855	614	1,203	521	50	575
	比 較	△ 696	△ 52	△ 1,950	△ 127	△ 134	17		△ 49
内 訳	区 分	児 童 手 当	住 居 手 当	退 職 手 当					
	本 年 度	815	606	5,889					
	前 年 度	1,370	606	8,747					
	比 較	△ 555		△ 2,858					

## 2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考														
給料	△4,628	制度改正に伴う増分	60 給与改定に伴う増分 60	給与改定の状況 給与の改定率 0.19% 改定実施時期 H30.4.1														
		普通昇給に伴う増分	454 平均昇給間差額 37,833円×12月 ≒454千円	平均昇給率 2.18%														
		その他の減分	△5,142 他会計との職員異動等による減分 △ 5,142	職員数の異動状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>現員</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>8人</td> <td>0人</td> <td>8人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>9人</td> <td>0人</td> <td>9人</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td>△1人</td> <td>0人</td> <td>△1人</td> </tr> </tbody> </table>		現員	その他	計	本年度	8人	0人	8人	前年度	9人	0人	9人	増減	△1人
	現員	その他	計															
本年度	8人	0人	8人															
前年度	9人	0人	9人															
増減	△1人	0人	△1人															
職員手当	△6,352	制度改正に伴う増分	163 期末勤勉手当 163															
		その他の増減分	△6,515 扶養手当 △696 寒冷地手当 △127 通勤手当 △49 日直手当 17	期末勤勉手当 △2,113 時間外勤務手当 △134 児童手当 △555 退職手当 △2,858														

## 3 給料及び職員手当の状況

## ア 職員1人当たり給料

区分	企業職	
平成31年4月1日現在	平均給料月額	303,604円
	平均給与月額	352,844円
	平均年齢	42.01歳
平成30年4月1日現在	平均給料月額	312,722円
	平均給与月額	370,093円
	平均年齢	42.04歳

## イ 初任給

区分	企業職	一般会計の制度
		一般行政職
高校卒	148,600円	148,600円
大学卒	180,700円	180,700円

## ウ 級別職員数

区分	企 業 職			区分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)		級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成 31年 4月 1日 現在	7 級	( )	( )	平成 30年 4月 1日 現在	7 級	( )	( )
	6 級	( ) 1	( ) 12.5		6 級	( ) 1	( ) 11.1
	5 級	( ) 2	( ) 25.0		5 級	( ) 2	( ) 22.2
	4 級	( )	( )		4 級	( ) 1	( ) 11.1
	3 級	( ) 3	( ) 37.5		3 級	( ) 4	( ) 44.5
	2 級	( )	( )		2 級	( )	( )
	1 級	( ) 2	( ) 25.0		1 級	( ) 1	( ) 11.1
	計	( ) 8	( ) 100.0		計	( ) 9	( ) 100.0

## (級別の標準的な職務内容)

区分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企業職	部長	課長	課長補佐	係長 企画主査	主任	主事 技師	主事 技師 主事補 技師補

## エ 昇給

区 分		企業職	区 分		企業職		
本 年 度	職員数(A)(人)	8	前 年 度	職員数(A)(人)	9		
	昇給に係る職員数(B)(人)	8		昇給に係る職員数(B)(人)	9		
	号給数別 内訳	2号給(人)		1	号給数別 内訳	2号給(人)	1
		4号給(人)		7		4号給(人)	8
		6号給(人)				6号給(人)	
		8号給(人)				8号給(人)	
比率(B/A)(%)	100.0	比率(B/A)(%)	100.0				

## オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務 の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	( ) 2.225	( ) 2.225	( ) 4.45	有	
前 年 度	( ) 2.125	( ) 2.275	( ) 4.40	有	
一般会計 の制度	( ) 2.225	( ) 2.225	( ) 4.45	有	

## カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	退 職 時 特 別 昇 給	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (1年につき2%)	なし 特別の勸奨退職者 4～8号俸	
一般会計 の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (1年につき2%)	なし 特別の勸奨退職者 4～8号俸	

## キ 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率	0.17%
支給対象職員の比率 (平成31年4月1日現在)	87.5%
支給対象職員一人当たり 平均支給額	595円
代表的な特殊勤務手当の名称	緊急出動手当

## ク その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	



平成31年度大町市水道事業予定貸借対照表(当年度)  
(平成32年(2020年)3月31日)

(単位:千円)

## 資産の部

## 1 固定資産

## (1) 有形固定資産

イ 土地		153,656	
ロ 建物	30,119		
減価償却累計額	<u>△18,359</u>	11,760	
ハ 構築物	10,642,465		
減価償却累計額	<u>△4,973,724</u>	5,668,741	
ニ 機械及び装置	846,225		
減価償却累計額	<u>△708,878</u>	137,347	
ホ 車両運搬具	17,823		
減価償却累計額	<u>△15,919</u>	1,904	
ヘ 工具器具及び備品	14,689		
減価償却累計額	<u>△13,823</u>	866	
ト 建設仮勘定		<u>73,812</u>	
有形固定資産合計			6,048,086

## (2) 無形固定資産

イ 施設利用権		116,033	
ロ 電話加入権		<u>364</u>	
無形固定資産合計			116,397

## (3) 投資

イ 投資有価証券		<u>300,000</u>	
投資合計			<u>300,000</u>
固定資産合計			6,464,483

## 2 流動資産

(1) 現金預金		381,056	
(2) 未収金	30,623		
貸倒引当金	<u>△2,378</u>	28,245	
(3) 貯蔵品		7,980	
(4) 前払費用		<u>1,500</u>	
流動資産合計			<u>418,781</u>
資産合計			<u>6,883,264</u>

## 負債の部

## 3 固定負債

## (1) 企業債

イ 建設改良債		<u>1,075,252</u>	
企業債合計			1,075,252

## (企業会計 水道事業)

(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	116,936		
引当金合計		116,936	
固定負債合計			1,192,188
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良債	149,596		
企業債合計		149,596	
(2) 未払金		73,262	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	3,334		
ロ 法定福利引当金	522		
引当金合計		3,856	
(4) 預り金		5,404	
流動負債合計			232,118
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		2,677,281	
(2) 収益化累計額		△1,290,950	
繰延収益合計			1,386,331
負債合計			2,810,637
6 資本金			
			3,179,123
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈資産及び寄付金	130,833		
ロ 工事負担金	756		
ハ 国庫補助金	3,775		
ニ 県補助金	14,918		
ホ 繰入金	13,291		
資本剰余金合計		163,573	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	631,332		
ロ 利益積立金	50,000		
ハ 当年度未処分利益剰余金	48,599		
利益剰余金合計		729,931	
剰余金合計			893,504
資本合計			4,072,627
負債資本合計			6,883,264

平成30年度大町市水道事業予定損益計算書(前年度)  
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位:千円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	407,420		
	(2) 受託工事収益	60		
	(3) その他営業収益	<u>11,351</u>	418,831	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	27,889		
	(2) 配水及び給水費	53,224		
	(3) 受託工事費	66		
	(4) 業務費	43,352		
	(5) 総係費	47,838		
	(6) 減価償却費	246,276		
	(7) 資産減耗費	5,100		
	(8) その他営業費用	<u>1,038</u>	<u>424,783</u>	
	営業利益			△5,952
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	2,008		
	(2) 雑収益	3,462		
	(3) 他会計補助金	1,160		
	(4) 原水供給収益	28,800		
	(5) 長期前受金戻入	<u>50,293</u>	85,723	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	36,072		
	(2) 雑支出	<u>1</u>	<u>36,073</u>	<u>49,650</u>
	経常利益			43,698
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却収益	1		
	(2) 過年度損益修正益	<u>1</u>	2	
6	特別損失			
	(1) 固定資産売却損	1		
	(2) 過年度損益修正損	<u>4,615</u>	<u>4,616</u>	<u>△4,614</u>
	当年度純利益			39,084
	前年度繰越利益剰余金			<u>0</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>39,084</u></u>

平成30年度大町市水道事業予定貸借対照表 (前年度)  
(平成31年3月31日)

(単位：千円)

		資産の部		
1	固定資産			
	(1) 有形固定資産			
	イ 土地		151,656	
	ロ 建物	30,119		
	減価償却累計額	<u>△17,718</u>	12,401	
	ハ 構築物	10,585,362		
	減価償却累計額	<u>△4,838,281</u>	5,747,081	
	ニ 機械及び装置	822,306		
	減価償却累計額	<u>△695,931</u>	126,375	
	ホ 車両運搬具	17,823		
	減価償却累計額	<u>△14,986</u>	2,837	
	ヘ 工具器具及び備品	14,688		
	減価償却累計額	<u>△13,763</u>	925	
	ト 建設仮勘定		<u>49,271</u>	
	有形固定資産合計			6,090,546
	(2) 無形固定資産			
	イ 施設利用権		121,201	
	ロ 電話加入権		<u>364</u>	
	無形固定資産合計			<u>121,565</u>
	(3) 投資			
	イ 投資有価証券		<u>300,000</u>	
	投資合計			<u>300,000</u>
	固定資産合計			6,512,111
2	流動資産			
	(1) 現金預金		472,919	
	(2) 未収金		31,272	
	貸倒引当金		<u>△1,647</u>	29,625
	(3) 貯蔵品			6,396
	(4) 前払費用		<u>1,500</u>	
	流動資産合計			<u>510,440</u>
	資産合計			<u><u>7,022,551</u></u>
		負債の部		
3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良債		<u>1,224,848</u>	
	企業債合計			1,224,848

(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	118,859		
引当金合計		118,859	
固定負債合計			1,343,707
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良債	145,664		
企業債合計		145,664	
(2) 未払金		54,440	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	4,065		
ロ 法定福利引当金	777		
引当金合計		4,842	
(4) 預り金		5,916	
流動負債合計			210,862
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		2,676,279	
(2) 収益化累計額		△1,232,325	
繰延収益合計			1,443,954
負債合計			2,998,523
6 資本金			
			資本の部
			3,179,123
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈資産及び寄付金	130,833		
ロ 工事負担金	756		
ハ 国庫補助金	3,775		
ニ 県補助金	14,918		
ホ 繰入金	13,291		
資本剰余金合計		163,573	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	592,248		
ロ 利益積立金	50,000		
ハ 当年度未処分利益剰余金	39,084		
利益剰余金合計		681,332	
剰余金合計			844,905
資本合計			4,024,028
負債資本合計			7,022,551

注記

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（貯蔵品） 移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 16年～50年

構築物 25年～60年

機械及び装置 6年～17年

車両運搬具 4年～6年

工具器具及び備品 3年～15年

イ 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末退職手当要支給額における、水道事業会計が負担すべき金額を計上している。

計上額の算定は、過去に在籍した職員及び現在在籍している職員が自己の都合により退職するものと仮定した場合における、水道事業の在籍年数による按分により行なっている。

イ 賞与引当金、法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当及び当該手当に係る法定福利費の支払いに備えるため、次年度の支払見込み額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、直近3年の平均貸倒実績率により、回収不能見込み額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式による。

2 その他

(1) 退職給付引当金の取崩し

平成31年度において、退職手当として3,619千円を支給する見込みのため、退職給付引当金3,619千円を取崩す予定である。

平成31年度

大町市温泉引湯事業会計予算書





## 平成31年度大町市温泉引湯事業会計予算

(総則)

第1条 平成31年度大町市温泉引湯事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1 総供給湯量	1,099リットル/分
2 供給先数	9者
3 建設改良事業費	46,783千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 温泉引湯事業収益		70,390千円
第1項 営業収益		69,193千円
第2項 営業外収益		1,197千円
	支	出
第1款 温泉引湯事業費用		59,362千円
第1項 営業費用		57,360千円
第2項 営業外費用		1千円
第3項 特別損失		1千円
第4項 予備費		2,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額46,782千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,253千円、過年度分損益勘定留保資金3,270千円、当年度分損益勘定留保資金9,115千円及び建設改良積立金30,144千円で補填するものとする。）。

	収	入
第1款 資本的収入		1千円
第1項 固定資産売却代金		1千円
	支	出
第1款 資本的支出		46,783千円
第1項 建設改良費		46,783千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、30,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

1 各項に計上した経費に係る予定額に過不足を生じた場合における、同一款内でのこれらの経費の各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

1 職員給与費	6,961千円
2 交際費	10千円

(たな卸資産購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、5,000千円と定める。

## 平成31年度 大町市温泉引湯事業会計予算実施計画

(収益的収入)

(単位：千円)

款 項	目	予定額	備 考		
			節	金額	内 訳
1 温泉引湯事業 収益		70,390			
1 営業収益		69,193			
	1 給湯収益	67,470	1 温泉利用 料	67,470	年間供給湯量 559千m <sup>3</sup>
	2 その他営 業収益	1,723	2 使用料	10	引湯管添架料ほか
			3 材料売却 収益	100	
			5 雑収益	1,613	
2 営業外収益		1,197			
	1 受取利息 及び配当 金	143	1 預金利息	143	
	2 雑収益	54	2 その他雑 収益	54	
	3 消費税還 付金	1,000			

(収益の支出)

(単位：千円)

款 項	目	予定額	備 考		
			節	金 額	内 訳
1 温泉引湯事業費用		59,362			
1 営業費用		57,360			
	1 温泉管理費	48,154	1 給料	3,509	一般職 1人分
			2 手当	1,533	一般職 1人分
			3 賃金	26	
			5 退職給付費	345	
			7 法定福利費	1,005	共済組合納付金ほか
			8 旅費	68	
			9 備用品費	131	
			10 燃料費	156	
			11 光熱水費	193	
			13 通信運搬費	87	
			14 委託料	4,205	施設維持管理業務委託料ほか
			15 動力費	10,203	
			16 賃借料	86	庁舎使用料ほか
			17 手数料	394	
			18 修繕費	8,000	
			19 材料費	502	
			20 受湯費	16,566	温泉購入代
			24 研修費	71	
			26 厚生費	18	
			27 交際費	10	
			28 負担金	402	情報センター負担金ほか
			29 保険料	50	
			30 車両公課費	25	
			31 賞与引当金繰入額	469	
			32 法定福利費引当金繰入額	100	
	2 減価償却費	8,716	1 有形固定資産減価償却費	8,716	建物 216 構築物 7,008 機械及び装置 1,467 工具器具及び備品 25

(収益的支出)

(単位：千円)

款 項	目	予定額	備 考		
			節	金額	内 訳
	3 資産減耗費	399	1 固定資産除却費	399	籠川橋架替工事に伴う引湯管除却ほか
	4 その他営業費用	91	1 材料売却原価	91	
2 営業外費用		1			
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	1	3 借入金利息	1	
3 特別損失		1			
	5 その他特別損失	1			
4 予備費		2,000			
	1 予備費	2,000			

(資本的收入)

(単位：千円)

款 項	目	予定額	備 考		
			節	金 額	内 訳
1 資本的收入		1			
1 固定資産売却代金		1			
	1 固定資産売却代金	1	1 有形固定資産売却代金	1	

(資本の支出)

(単位：千円)

款 項	目	予定額	備 考		
			節	金 額	内 訳
1 資本の支出		46,783			
1 建設改良費		46,783			
	1 機械及び装置	46,783			自家発電設備更新

平成31年度大町市温泉引湯事業予定キャッシュ・フロー計算書  
 (平成31年4月1日から平成32年(2020年)3月31日まで)

		(単位：千円)
科	目	金 額
1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	(1) 当年度純利益	9,748
	(2) 減価償却費	8,716
	(3) 受取利息及び受取配当金	△ 143
	(4) 支払利息	1
	(5) 固定資産除却損	399
	(6) 未収金の増減額	△ 12
	(7) 未払金の増減額	32
	(8) たな卸資産の増減額	91
	(9) 引当金の増減額	371
	小計	19,203
	(10) 利息及び配当金の受取額	143
	(11) 利息の支払額	△ 1
	業務活動によるキャッシュ・フロー	19,345
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	(1) 固定資産の取得による支出	△ 42,530
	(2) 固定資産の売却による収入	1
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 42,529
	資金増加額	△ 23,184
	資金期首残高	227,188
	資金期末残高	204,004

## 給与費明細書

## 1 総括

(単位：千円)

区分	職員数(人)	給与費			法定福利費	合計	
		一般職	給料	職員手当			計
本年度	損益勘定 支弁職員	( ) 1	3,509	2,347	5,856	1,105	6,961
	資本勘定 支弁職員	( )					
	合計	( ) 1	3,509	2,347	5,856	1,105	6,961
前年度	損益勘定 支弁職員	( ) 1	1,884	1,484	3,368	589	3,957
	資本勘定 支弁職員	( )					
	合計	( ) 1	1,884	1,484	3,368	589	3,957
比較	損益勘定 支弁職員	( )	1,625	863	2,488	516	3,004
	資本勘定 支弁職員	( )					
	合計	( )	1,625	863	2,488	516	3,004

職員 手当 の内 訳	区分	扶養手当	管理職 手当	期末勤勉 手当	寒冷地 手当	時間外 勤務手当	日直手当
	本年度			1,390	37	500	
	前年度			700	37	500	
	比較			690			
	区分	特殊勤務 手当	通勤手当	児童手当	住居手当	退職手当	
本年度	24	51				345	
前年度	24					223	
比較		51				122	



## 2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	1,625	給与改定に伴う増分	7 給与改定に伴う増分	給与改定の状況 給料の改定率 0.21% 改定実施時期 H30.4.1
		普通昇給に伴う増分	84 平均昇給間差額 6,975円×12月 ≒84千円	平均昇給率 2.47%
		その他の増分	1,534 他会計との職員異動等による増分	職員数の異動状況 現員 その他 計 本年度 1人 0人 1人 前年度 1人 0人 1人 増減 0人 0人 0人
職員手当	863	制度改正に伴う増分	19 期末勤勉手当 19	
		その他の増分	844 期末勤勉手当 671 通勤手当 51 退職手当 122	

## 3 給料及び職員手当の状況

## ア 職員1人当たり給料

区分	企業職
平成31年4月1日現在	平均給料月額 290,700円
	平均給与月額 338,617円
	平均年齢 41.10歳
平成30年4月1日現在	平均給料月額 157,000円
	平均給与月額 200,667円
	平均年齢 19.03歳

## イ 初任給

区分	企業職	一般会計の制度
		一般行政職
高校卒	148,600円	148,600円
大学卒	180,700円	180,700円

## ウ 級別職員数

区分	企 業 職			区分	企 業 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)		級	職員数(人)	構成比(%)
平成31年4月1日現在	7 級	( )	( )	平成30年4月1日現在	7 級	( )	( )
	6 級	( )	( )		6 級	( )	( )
	5 級	( )	( )		5 級	( )	( )
	4 級	( )	( )		4 級	( )	( )
	3 級	( ) 1	( ) 100.0		3 級	( )	( )
	2 級	( )	( )		2 級	( )	( )
	1 級	( )	( )		1 級	( ) 1	( ) 100.0
	計	( ) 1	( ) 100.0		計	( ) 1	( ) 100.0

## (級別の標準的な職務内容)

区分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企業職	部長	課長	課長補佐	係長 企画主査	主任	主事 主技師	主事 技師 主事補 技師補

## エ 昇給

区 分		企業職	区 分		企業職		
本 年 度	職員数(A)(人)	1	前 年 度	職員数(A)(人)	1		
	昇給に係る職員数(B)(人)	1		昇給に係る職員数(B)(人)	1		
	号給数別 内 訳	2号給(人)			号給数別 内 訳	2号給(人)	
		4号給(人)		1		4号給(人)	1
		6号給(人)				6号給(人)	
		8号給(人)				8号給(人)	
比率(B/A)(%)	100.0	比率(B/A)(%)	100.0				

## オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	( ) 2.225	( ) 2.225	( ) 4.45	有	
前 年 度	( ) 2.125	( ) 2.275	( ) 4.40	有	
一般会計 の 制 度	( ) 2.225	( ) 2.225	( ) 4.45	有	

## カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	退 職 時 特 別 昇 給	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (1年につき2%)	なし 特別の勸奨退職者 4～8号俸	
一般会計 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (1年につき2%)	なし 特別の勸奨退職者 4～8号俸	

## キ 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率	0.68%
支給対象職員の比率 (平成31年4月1日現在)	100%
支給対象職員一人当たり平均支給額	2,000円
代表的な特殊勤務手当の名称	緊急出動手当

## ク その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

平成31年度大町市温泉引湯事業予定貸借対照表（当年度）  
（平成32年（2020年）3月31日）

(単位：千円)

## 資産の部

## 1 固定資産

## (1) 有形固定資産

イ 土地		172	
ロ 建物	10,816		
減価償却累計額	<u>△5,698</u>	5,118	
ハ 建物附属設備	1,758		
減価償却累計額	<u>△1,670</u>	88	
ニ 構築物	243,558		
減価償却累計額	<u>△127,358</u>	116,200	
ホ 機械及び装置	87,160		
減価償却累計額	<u>△34,322</u>	52,838	
ヘ 車両運搬具	1,520		
減価償却累計額	<u>△1,444</u>	76	
ト 工具器具及び備品	423		
減価償却累計額	<u>△276</u>	147	
チ 建設仮勘定		<u>5,138</u>	
有形固定資産合計			179,777

## (2) 無形固定資産

イ 電話加入権		<u>146</u>	
無形固定資産合計			<u>146</u>
固定資産合計			179,923

## 2 流動資産

(1) 現金預金		204,004	
(2) 未収金		5,522	
(3) 貯蔵品		<u>1,155</u>	
流動資産合計			<u>210,681</u>
資産合計			<u>390,604</u>

## 負債の部

## 3 固定負債

## (1) 引当金

イ 退職給付引当金	8,033	
引当金合計		<u>8,033</u>
固定負債合計		8,033

## 4 流動負債

## (1) 未払金

4,279

## (2) 引当金

イ 賞与引当金	469	
ロ 法定福利費引当金	<u>100</u>	
引当金合計		<u>569</u>
流動負債合計		4,848

## 5 繰延収益

## (1) 長期前受金

2,495

## (2) 長期前受金収益化累計額

△2,370

繰延収益合計		<u>125</u>
負債合計		<u><u>13,006</u></u>

## 資本の部

## 6 資本金

150,009

## 7 剰余金

## (1) 利益剰余金

イ 利益積立金	2,100	
ロ 建設改良積立金	185,597	
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>39,892</u>	
利益剰余金合計		<u>227,589</u>
剰余金合計		<u>227,589</u>
資本合計		<u>377,598</u>
負債資本合計		<u><u>390,604</u></u>

平成30年度大町市温泉引湯事業予定損益計算書（前年度）  
（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1) 給湯収益	61,994		
	(2) その他営業収益	<u>1,862</u>	63,856	
2	営業費用			
	(1) 温泉管理費	42,883		
	(2) 減価償却費	7,692		
	(3) 資産減耗費	0		
	(4) その他営業費用	<u>92</u>	<u>50,667</u>	
	営業利益			13,189
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	176		
	(2) 雑収益	<u>50</u>	226	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	<u>1</u>	<u>1</u>	<u>225</u>
	経常利益			13,414
5	特別損失			
	(1) その他特別損失	<u>1</u>	<u>1</u>	<u>△1</u>
	当年度純利益			13,413
	前年度繰越利益剰余金			0
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>13,413</u></u>

平成30年度大町市温泉引湯事業予定貸借対照表 (前年度)  
(平成31年3月31日)

(単位：千円)

## 資産の部

## 1 固定資産

## (1) 有形固定資産

イ 土地		172	
ロ 建物	10,816		
減価償却累計額	<u>△5,482</u>	5,334	
ハ 建物附属設備	1,758		
減価償却累計額	<u>△1,670</u>	88	
ニ 構築物	249,291		
減価償却累計額	<u>△125,766</u>	123,525	
ホ 機械及び装置	44,021		
減価償却累計額	<u>△34,413</u>	9,608	
ヘ 車両運搬具	1,520		
減価償却累計額	<u>△1,444</u>	76	
ト 工具器具及び備品	423		
減価償却累計額	<u>△251</u>	172	
チ 建設仮勘定		<u>7,388</u>	
有形固定資産合計			146,363

## (2) 無形固定資産

イ 電話加入権		<u>146</u>	
無形固定資産合計			<u>146</u>
固定資産合計			146,509

## 2 流動資産

(1) 現金預金		227,188	
(2) 未収金		5,510	
(3) 貯蔵品		<u>1,246</u>	
流動資産合計			<u>233,944</u>
資産合計			<u><u>380,453</u></u>

## 負債の部

## 3 固定負債

## (1) 引当金

イ 退職給付引当金	7,688	
引当金合計		<u>7,688</u>
固定負債合計		7,688

## 4 流動負債

## (1) 未払金

4,247

## (2) 引当金

イ 賞与引当金	453	
ロ 法定福利費引当金	<u>90</u>	
引当金合計		<u>543</u>
流動負債合計		4,790

## 5 繰延収益

## (1) 長期前受金

2,495

## (2) 長期前受金収益化累計額

△2,370

繰延収益合計		<u>125</u>
負債合計		<u><u>12,603</u></u>

## 資本の部

## 6 資本金

150,009

## 7 剰余金

## (1) 利益剰余金

イ 利益積立金	2,100	
ロ 建設改良積立金	202,328	
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>13,413</u>	
利益剰余金合計		<u>217,841</u>
剰余金合計		<u>217,841</u>
資本合計		<u>367,850</u>
負債資本合計		<u><u>380,453</u></u>



## 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（貯蔵品） 移動平均法による原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ア 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 3年～40年

構築物 4年～45年

機械及び装置 3年～15年

車両運搬具 6年

工具器具及び備品 15年

##### イ 無形固定資産

・減価償却の方法 非償却資産

#### (3) 引当金の計上方法

##### ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末退職手当要支給額における、温泉引湯事業会計が負担すべき金額を計上している。

計上額の算定は、過去に在籍した職員及び現在在籍している職員が自己の都合により退職するものと仮定した場合における、温泉引湯事業の在籍年数による按分により行っている。

##### イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当及び当該手当に係る法定福利費の支払いに備えるため、次年度の支払見込み額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

#### (4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式による。

### 2 その他

#### (1) 退職給付引当金の取崩し

平成31年度において、退職給付引当金の取崩しの見込みはない。



平成31年度

大町市公共下水道事業会計予算書



## 平成31年度大町市公共下水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成31年度大町市公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1 年間有収水量	1, 691 千m <sup>3</sup>
2 1日平均有収水量	4, 633 m <sup>3</sup>
3 接続総数	7, 113 戸
4 建設改良事業費	200, 401 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 下水道事業収益	1, 114, 194 千円
第1項 営業収益	370, 912 千円
第2項 営業外収益	743, 280 千円
第3項 特別利益	2 千円
支 出	
第1款 下水道事業費用	1, 027, 809 千円
第1項 営業費用	828, 321 千円
第2項 営業外費用	193, 087 千円
第3項 特別損失	1, 401 千円
第4項 予備費	5, 000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額479, 742千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額14, 235千円、当年度分損益勘定留保資金345, 093千円及び減債積立金120, 414千円で補填するものとする。)

収 入	
第1款 資本的収入	362, 459 千円
第1項 企業債	210, 900 千円
第2項 負担金及び分担金	17, 232 千円
第3項 国庫補助金	47, 100 千円
第4項 他会計補助金	87, 227 千円
支 出	
第1款 資本的支出	842, 201 千円
第1項 建設改良費	200, 401 千円
第2項 企業債償還金	641, 800 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額 (千円)	起債の 方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	91,300	証書借入 又は 証券発行	4.0% 以内	財政融資資金及び地方公共 団体金融機構資金について は、その融資条件による。銀行 その他の場合は、融通先と 協議する。ただし、財政その 他の都合により、据置期間及 び償還期限を短縮し、又は繰 上償還若しくは低利に借換え することができる。
常盤下水道事業	19,600			
資本費平準化	100,000			
計	210,900			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

1 各項に計上した経費に係る予定額に過不足を生じた場合における、同一款内でのこれらの経費の各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

1 職員給与費

51,441千円

2 交際費

20千円

(他会計からの補助金)

第9条 公共下水道事業の運営に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、606,133千円である。

## 平成31年度 大町市公共下水道事業会計予算実施計画

(収益的収入)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考		
			節	金 額	内 訳
1 下水道事業 収益		1,114,194			
1 営業収益		370,912			
	1 下水道使用料	370,452	1 公共下水道 使用料	271,181	年間有収水量 1,239千 <sup>3</sup> m
			2 常盤下水道 使用料	93,078	年間有収水量 422千 <sup>3</sup> m
			3 仁科三湖下 水道使用料	6,193	年間有収水量 30千 <sup>3</sup> m
	2 受託工事 収益	1			
	4 その他営 業収益	459	1 手数料	458	確認検査手数料ほか
			2 他会計負担 金	1	
2 営業外収益		743,280			
	1 受取利息 及び配当 金	586	1 預金利息	1	
			2 有価証券利 息	585	
	2 雑収益	756	1 その他雑収 益	706	
			2 延滞金	50	
	3 他会計補 助金	518,906	1 他会計補助 金	518,906	一般会計繰入金
	5 長期前受 金戻入	223,032	1 受贈資産評 価額戻入	3,731	固定資産当年度収益化額
			2 負担金等戻 入	31,725	固定資産当年度収益化額
			3 国庫補助金 戻入	187,576	固定資産当年度収益化額
3 特別利益		2			
	1 固定資産 売却益	1	1 固定資産売 却益	1	
	2 過年度損 益修正益	1	1 過年度損益 修正益	1	

繰入金518,906千円について、下水道接続促進補助金、職員手当、賃金、減価償却費、退職給付不足額（不課税支出）に490,577千円（特定収入以外）、償還利子（非課税仕入）28,329千円（特定収入以外）にそれぞれ充当する。

(収益的支出)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考		
			節	金 額	内 訳
1	下水道事業費用	1,027,809			
1	営業費用	828,321			
	1 管路施設管理費	11,612	16 手数料	2,900	管路調査業務ほか
			17 修繕費	4,000	
			23 負担金	2,112	下水道台帳作成業務負担金ほか
			27 材料費	600	
			31 路面復旧費	2,000	
	2 処理場施設管理費	189,782	1 給料	4,448	一般職 1人分
			2 手当	1,992	一般職 1人分
			5 法定福利費	1,448	共済組合納付金ほか
			9 備用品費	20	
			14 委託料	169,060	浄水センター運転維持管理業務委託料ほか
			17 修繕費	100	
			23 負担金	12,000	松川浄水苑区域外流入負担金
			32 賞与引当金繰入額	617	
			33 法定福利費引当金繰入額	97	
	3 接続促進費	2,771	3 賃金	1,839	訪問相談員賃金
			9 備用品費	50	
			10 燃料費	72	
			13 通信運搬費	100	
			16 手数料	30	
			17 修繕費	140	
			24 補助金及び交付金	500	下水道接続促進補助金
			25 保険料	40	
	4 総係費	56,030	1 給料	14,955	一般職 6人分 (部課長含む)
			2 手当	7,073	一般職 6人分 (部課長含む)
			3 賃金	1,587	臨時職員賃金
			4 報酬	285	審議会委員報酬
			5 法定福利費	5,214	共済組合納付金ほか
			6 旅費	490	



(収益的支出)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考		
			節	金 額	内 訳
			7 退職給付金	4,778	退職給付引当金繰入
			8 報償費	100	
			9 備用品費	393	
			10 燃料費	288	
			11 光熱水費	759	
			12 印刷製本費	292	
			13 通信運搬費	411	
			14 委託料	226	庁舎清掃業務委託料ほか
			15 賃借料	681	
			16 手数料	335	
			17 修繕費	280	
			19 研修費	351	
			21 厚生費	138	
			22 交際費	20	
			23 負担金	14,296	日本下水道協会負担金ほか
			25 保険料	178	
			32 賞与引当金繰入額	2,136	
			33 法定福利費引当金繰入額	334	
			34 貸倒引当金繰入額	430	
	5 減価償却費	563,125	1 有形固定資産減価償却費	563,125	建物 24,670 構築物 420,247 機械及び装置 117,477 車両運搬具 245 工具器具及び備品 486
	6 資産減耗費	5,000	1 固定資産除却費	5,000	機械及び装置更新による
	7 その他営業費用	1	2 雑支出	1	

(収益的支出)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考		
			節	金 額	内 訳
2 営業外費用		193,087			
	1 支払利息 及び企業 債取扱諸 費	175,086	1 企業債利息	175,084	
			2 企業債取扱 費	1	
			3 一時借入金 利息	1	
	2 雑支出	1	2 その他雑支 出	1	
	3 消費税	18,000	1 消費税	18,000	納付見込額
3 特別損失		1,401			
	1 固定資産 売却損	1			
	5 過年度損 益修正損	1,400			過年度分下水道使用料ほか 還付金
4 予備費		5,000			
	1 予備費	5,000	1 予備費	5,000	

(資本的収入)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考		
			節	金 額	内 訳
1 資本的収入		362,459			
1 企業債		210,900			
	1 建設改良債	110,900	1 公共下水道事業債	91,300	雨水渠改良事業 60,000 管路改良事業 31,300
			2 常盤下水道事業債	19,600	処理場施設改良事業 6,300 管路改良事業 13,300
	2 準建設改良債	100,000	1 資本費平準化債	100,000	
2 負担金及び分担金		17,232			
	1 負担金	13,409	1 下水道受益者負担金	11,150	下水道受益者負担金 現年度分 10,111 滞納繰越分 1,039
			2 常盤受益者負担金	2,161	常盤受益者負担金 現年度分 1,404 滞納繰越分 757
			3 仁科三湖受益者負担金	98	仁科三湖受益者負担金 現年度分 14 滞納繰越分 84
	2 分担金	3,823	1 区域外流入受益者分担金	3,823	
3 国庫補助金		47,100			
	1 国庫補助金	47,100	1 公共下水道費補助金	40,000	公共下水道費補助金 雨水渠整備工事ほか
			2 常盤下水道費補助金	7,100	常盤下水道費補助金 松川浄水苑長寿命化対策事業
4 他会計補助金		87,227			
	1 他会計補助金	87,227	1 他会計補助金	87,227	一般会計繰入金

受益者負担金における平成31年度末未収入見込み額は、25,005千円である。

繰入金87,227千円について、給料、手当（不課税支出）に6,593千円（特定収入以外）、法定福利費（非課税仕入）に1,446千円（特定収入以外）、地方債の償還元金641,800千円のうち79,188千円（特定収入以外）にそれぞれ充当する。

(資本的支出)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考		
			節	金 額	内 訳
1	資本的支出	842,201			
1	建設改良費	200,401			
	1 管路施設 建設改良 費	61,000	18 補償費	1,000	工事に伴う水道管等移転補償 ほか
			23 負担金	1,000	管渠工事実施設計業務負担金
			30 工事請負費	59,000	管路工事ほか
	2 処理場施 設建設改 良費	26,050	14 委託料	9,000	浄水センター計画設計業務委 託料
			23 負担金	17,050	松川浄水苑長寿命化対策工事 負担金ほか
	3 雨水排水 施設建設 改良費	100,000	23 負担金	100,000	雨水渠整備事業負担金
	4 総係費	10,351	1 給料	4,506	一般職 1人分
			2 手当	2,111	一般職 1人分
			5 法定福利費	1,447	共済組合納付金ほか
			6 旅費	50	
			8 報償費	300	
			9 備用品費	150	
			12 印刷製本費	125	
			13 通信運搬費	82	
			15 賃借料	376	
			16 手数料	18	
			23 負担金	1,186	情報センター負担金
	5 固定資産 購入費	3,000	2 機械及び装 置	3,000	マンホールポンプほか
2	企業債償還 金	641,800			
	1 企業債元 金償還金	641,800	1 企業債元金 償還金	641,800	

## 平成31年度大町市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から平成32年(2020年)3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 当年度純利益	87,604
(2) 減価償却費	563,125
(3) 長期前受金戻入額	△ 223,032
(4) 資産減耗費	5,000
(5) 受取利息及び受取配当金	△ 586
(6) 支払利息	175,086
(7) 未収金の増減額	911
(8) 未払金の増減額	2,833
(9) 引当金の増減額	1,573
小計	612,514
(10) 利息及び配当金の受取額	586
(11) 利息の支払額	△ 175,086
業務活動によるキャッシュ・フロー	438,014
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 182,948
(2) 国庫補助金等収入	47,100
(3) 受益者負担金等収入	17,232
(4) 一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	87,227
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 31,389
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 企業債による収入	210,900
(2) 企業債の償還による支出	△ 641,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 430,900
資金増加額	△ 24,275
資金期首残高	83,429
資金期末残高	59,154

## 給与費明細書

## 1 総括

(単位：千円)

区分	職員数(人)		給与費				法定福利費	合計	
	特別職	一般職	報酬	給料	職員手当	計			
本年度	損益勘定 支弁職員	15	( ) 4	285	19,403	16,596	36,284	7,093	43,377
	資本勘定 支弁職員		( ) 1		4,506	2,111	6,617	1,447	8,064
	合計	15	( ) 5	285	23,909	18,707	42,901	8,540	51,441
前年度	損益勘定 支弁職員	15	( ) 5	285	21,480	19,366	41,131	6,742	47,873
	資本勘定 支弁職員		( ) 1		4,475	2,077	6,552	1,762	8,314
	合計	15	( ) 6	285	25,955	21,443	47,683	8,504	56,187
比較	損益勘定 支弁職員		( ) △ 1		△ 2,077	△ 2,770	△ 4,847	351	△ 4,496
	資本勘定 支弁職員		( )		31	34	65	△ 315	△ 250
	合計		( ) △ 1		△ 2,046	△ 2,736	△ 4,782	36	△ 4,746

職員 手当 の 内 訳	区分	扶養 手当	管理職 手当	期末勤勉 手当	寒冷地 手当	時間外 勤務手当	特殊勤務 手当	通勤 手当	児童 手当	
	本年度	917	308	10,007	437	859	6	102	660	
	前年度	1,157	360	10,666	474	889	6	152	540	
	比較	△ 240	△ 52	△ 659	△ 37	△ 30		△ 50	120	
区分	住居 手当	退職 手当								
	本年度	633	4,778							
	前年度	633	6,566							
	比較		△ 1,788							

## 2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	△2,046	制度改正に伴う増分	36 給与改定に伴う増分 36	給与改定の状況 給与の改定率 0.14% 改定実施時期 H30.4.1
		普通昇給に伴う増分	749 平均昇給間差額 62,417円×12月 ≒749千円	平均昇給率 2.47%
		その他の減分	△2,831 他会計との職員異動等 による減分 △2,831	職員数の異動状況 現員 その他 計 本年度 5人 0人 5人 前年度 6人 0人 6人 増減 0人 0人 0人
職員手当	△2,736	制度改正に伴う増分	125 期末勤勉手当 125	
		その他の増減分	△2,861 扶養手当 △240 期末勤勉手当 △783 寒冷地手当 △37 時間外勤務手当 △31 通勤手当 △50 児童手当 120 退職手当 △1,788 管理職手当 △52	

## 3 給料及び職員手当の状況

## ア 職員1人当たり給料

区分	企業職	
平成31年4月1日現在	平均給料月額	398,483円
	平均給与月額	456,567円
	平均年齢	44.05歳
平成30年4月1日現在	平均給料月額	360,083円
	平均給与月額	411,972円
	平均年齢	42.00歳

## イ 初任給

区分	企業職	一般会計の制度
		一般行政職
高校卒	148,600円	148,600円
大学卒	180,700円	180,700円

## ウ 級別職員数

区分	企 業 職			区分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)		級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成 31年 4月 1日 現在	7 級	( )	( )	平成 30年 4月 1日 現在	7 級	( )	( )
	6 級	( )	( )		6 級	( )	( )
	5 級	( )	( )		5 級	( )	( )
	4 級	( ) 1	( ) 20.0		4 級	( ) 3	( ) 50.0
	3 級	( ) 2	( ) 40.0		3 級	( ) 1	( ) 33.3
	2 級	( ) 1	( ) 20.0		2 級	( )	( )
	1 級	( ) 1	( ) 20.0		1 級	( ) 2	( ) 16.7
	計	( ) 5	( ) 100.0		計	( ) 6	( ) 100.0

## (級別の標準的な職務内容)

区分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企業職	部長	課長	課長補佐	係長 企画主査	主任	主事 技師	主事 技師 主事補 技師補

## エ 昇給

区 分		企業職	区 分		企業職		
本 年 度	職員数(A)(人)	5	前 年 度	職員数(A)(人)	6		
	昇給に係る職員数(B)(人)	5		昇給に係る職員数(B)(人)	6		
	号給数別 内訳	2号給(人)			号給数別 内訳	2号給(人)	
		4号給(人)		5		4号給(人)	6
		6号給(人)				6号給(人)	
		8号給(人)				8号給(人)	
比率(B/A)(%)	100.0		比率(B/A)(%)	100.0			



## オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	( ) 2.225	( ) 2.225	( ) 4.45	有	
前年度	( ) 2.125	( ) 2.275	( ) 4.40	有	
一般会計 の制度	( ) 2.225	( ) 2.225	( ) 4.45	有	

## カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	退職時 特別昇給	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (1年につき2%)	なし 特別の勸奨退職者 4～8号俸	
一般会計 の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (1年につき2%)	なし 特別の勸奨退職者 4～8号俸	

## キ 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率	0.03%
支給対象職員の比率 (平成31年4月1日現在)	100.0%
支給対象職員一人当たり 平均支給額	100円
代表的な特殊勤務手当の 名称	緊急出動手当

## ク その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

## 平成31年度大町市公共下水道事業予定貸借対照表(当年度)

(平成32年(2020年)3月31日)

(単位:千円)

## 資産の部

## 1 固定資産

## (1) 有形固定資産

イ	土地		386,741
ロ	建物	839,287	
	減価償却累計額	<u>△189,720</u>	649,567
ハ	構築物	18,097,763	
	減価償却累計額	<u>△2,521,768</u>	15,575,995
ニ	機械及び装置	1,316,765	
	減価償却累計額	<u>△742,793</u>	573,972
ホ	車両運搬具	2,980	
	減価償却累計額	<u>△1,388</u>	1,592
ヘ	工具、器具及び備品	5,953	
	減価償却累計額	<u>△3,257</u>	2,696
ト	建設仮勘定		<u>485,397</u>

有形固定資産合計 17,675,960

## (2) 無形固定資産

イ	その他無形固定資産		<u>1,584</u>
---	-----------	--	--------------

無形固定資産合計 1,584

## (3) 投資その他資産

イ	投資有価証券		<u>100,000</u>
---	--------	--	----------------

投資合計 100,000

固定資産合計 17,777,544

## 2 流動資産

(1)	現金預金		59,154
-----	------	--	--------

(2)	未収金	49,997	
	貸倒引当金	<u>△430</u>	<u>49,567</u>

流動資産合計 108,721資産合計 17,886,265

## 負債の部

## 3 固定負債

(1) 企業債		
イ 建設改良債	7,246,824	
ロ 準建設改良債	<u>498,331</u>	
企業債合計		7,745,155
(2) 引当金		
イ 退職給付引当金	<u>92,558</u>	
引当金合計		<u>92,558</u>
固定負債合計		7,837,713

## 4 流動負債

(1) 企業債		
イ 建設改良債	644,447	
ロ 準建設改良債	<u>17,393</u>	
企業債合計		661,840
(2) 未払金		96,163
(3) 引当金		
イ 賞与引当金	2,753	
ロ 法定福利費引当金	<u>431</u>	
引当金合計		<u>3,184</u>
流動負債合計		761,187

## 5 繰延収益

(1) 長期前受金	8,570,961	
(2) 収益化累計額	<u>△1,452,537</u>	
繰延収益合計		<u>7,118,424</u>
負債合計		<u>15,717,324</u>

資本の部

6	資本金		1,633,137
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	イ 補助金	<u>223,278</u>	
	資本剰余金合計		223,278
	(2) 利益剰余金		
	イ 減債積立金	224,922	
	ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>87,604</u>	
	利益剰余金合計		<u>312,526</u>
	剰余金合計		<u>535,804</u>
	資本合計		<u>2,168,941</u>
	負債資本合計		<u><u>17,886,265</u></u>

## 平成30年度大町市公共下水道事業予定損益計算書(前年度)

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位:千円)

## 1 営業収益

(1) 下水道使用料	347,124		
(2) 受託工事収益	1		
(3) その他営業収益	666	347,791	

## 2 営業費用

(1) 管路施設管理費	10,693		
(2) 処理場施設管理費	175,615		
(3) 接続促進費	1,906		
(4) 総係費	57,857		
(5) 減価償却費	558,090		
(6) 資産減耗費	5,000	809,161	

営業損失 461,370

## 3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	586		
(2) 雑収益	704		
(3) 他会計補助金	487,720		
(4) 長期前受金戻入	218,396	707,406	

## 4 営業外費用

(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	188,703		
(2) 雑支出	4,166	192,869	514,537

経常利益 53,167

## 5 特別利益

(1) 固定資産売却益	1		
(2) 過年度損益修正益	1		
(3) 貸倒引当金戻入	642	644	

## 6 特別損失

(1) 過年度損益修正損	1,296	1,296	△652
--------------	-------	-------	------

当年度純利益 52,515  
 前年度繰越利益剰余金 0  
 当年度未処分利益剰余金 52,515

## 平成30年度大町市公共下水道事業予定貸借対照表(前年度)

(平成31年3月31日)

(単位：千円)

## 資産の部

## 1 固定資産

## (1) 有形固定資産

イ	土地		386,741	
ロ	建物	839,287		
	減価償却累計額	<u>△165,050</u>	674,237	
ハ	構築物	17,934,256		
	減価償却累計額	<u>△2,101,521</u>	15,832,735	
ニ	機械及び装置	1,412,960		
	減価償却累計額	<u>△720,316</u>	692,644	
ホ	車両運搬具	2,980		
	減価償却累計額	<u>△1,143</u>	1,837	
ヘ	工具、器具及び備品	5,953		
	減価償却累計額	<u>△2,771</u>	3,182	
ト	建設仮勘定		<u>469,761</u>	
	有形固定資産合計			18,061,137

## (2) 無形固定資産

イ	その他無形固定資産		<u>1,584</u>	
	無形固定資産合計			1,584

## (3) 投資その他資産

イ	投資有価証券		<u>100,000</u>	
	投資合計			<u>100,000</u>

固定資産合計				18,162,721
--------	--	--	--	------------

## 2 流動資産

(1) 現金預金				83,429
----------	--	--	--	--------

(2) 未収金	50,908			
貸倒引当金	<u>△430</u>	<u>50,478</u>		

流動資産合計				<u>133,907</u>
--------	--	--	--	----------------

資産合計				<u><u>18,296,628</u></u>
------	--	--	--	--------------------------

## 負債の部

## 3 固定負債

## (1) 企業債

イ 建設改良債	7,780,371
ロ 準建設改良債	<u>415,724</u>

企業債合計 8,196,095

## (2) 引当金

イ 退職給付引当金	<u>90,985</u>
-----------	---------------

引当金合計 90,985

固定負債合計 8,287,080

## 4 流動負債

## (1) 企業債

イ 建設改良債	628,124
ロ 準建設改良債	<u>13,676</u>

企業債合計 641,800

(2) 未払金 93,330

## (3) 引当金

イ 賞与引当金	2,753
ロ 法定福利費引当金	<u>431</u>

引当金合計 3,184

流動負債合計 738,314

## 5 繰延収益

(1) 長期前受金 8,419,402

(2) 収益化累計額 △1,229,505

繰延収益合計 7,189,897

負債合計 16,215,291

資本の部

6	資本金		1,633,137
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	イ 補助金	<u>223,278</u>	
	資本剰余金合計		223,278
	(2) 利益剰余金		
	イ 減債積立金	172,407	
	ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>52,515</u>	
	利益剰余金合計		<u>224,922</u>
	剰余金合計		<u>448,200</u>
	資本合計		<u>2,081,337</u>
	負債資本合計		<u>18,296,628</u>



## 注記

## 1 重要な会計方針

## (1) 固定資産の減価償却の方法

## ア 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数
  - 建物 15年～50年
  - 構築物 10年～50年
  - 機械及び装置 10年～20年
  - 車両運搬具 4年～6年
  - 工具、器具及び備品 5年～20年

## イ 無形固定資産

- ・減価償却の方法 非償却資産

## (2) 引当金の計上方法

## ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末退職手当要支給額における、公共下水道事業会計が負担すべき金額を計上している。

計上額の算定は、過去に在籍した職員及び現在在職している職員が自己の都合により退職するものと仮定した場合における、公共下水道事業の在籍年数による按分により行っている。

## イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当及び当該手当に係る法定福利費の支払いに備えるため、次年度の支払見込み額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

## ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

なお、貸倒実績率については、過去の実績をもとに貸倒率（不納欠損額/未収金）を算定し、年度末未収金に貸倒率を乗じて算出している。

## (3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

## 2 予定貸借対照表関連

## (1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は923,932千円である。

## 3 セグメント情報の開示

## (1) 報告セグメントの概要

公共下水道事業会計は、大町市公共下水道事業及び大町市特定環境保全公共下水道事業を運営していることから、公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

事業区分	事業の内容	
公共下水道事業	計画処理区域	大町、平及び社の一部
	計画処理面積	820ヘクタール
	計画処理人口	12,810人
特定環境保全公共下水道事業	計画処理区域	平及び常盤の一部
	計画処理面積	462ヘクタール
	計画処理人口	6,480人

## (2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（平成31年4月1日から平成32年（2020年）3月31日まで）

（単位：千円）

項 目	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	合 計
営業収益	228,092	115,381	343,473
営業費用	539,463	272,890	812,353
営業利益	△ 311,371	△ 157,509	△ 468,880
経常利益	58,749	29,719	88,468
セグメント資産	11,877,815	6,008,450	17,886,265
セグメント負債	10,437,476	5,279,848	15,717,324
その他の項目			
他会計繰入金	402,518	203,615	606,133
減価償却費	373,957	189,168	563,125
特別利益	287	145	432
特別損失	861	435	1,296
固定資産増加額	69,248	13,700	82,948

## 4 その他

## (1) 退職給付引当金の取崩し

平成31年度において、退職手当として3,205千円を支給する見込みのため、退職給付引当金3,205千円を取り崩す予定である。

平成31年度

大町市農業集落排水事業会計予算書



## 平成31年度大町市農業集落排水事業会計予算

(総則)

第1条 平成31年度大町市農業集落排水事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1 年間有収水量	68千m <sup>3</sup>
2 1日平均有収水量	186 m <sup>3</sup>
3 接続総数	386 戸
4 建設改良事業費	4,400千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 下水道事業収益	111,919千円
第1項 営業収益	14,379千円
第2項 営業外収益	97,540千円
支 出	
第1款 下水道事業費用	94,776千円
第1項 営業費用	80,211千円
第2項 営業外費用	13,465千円
第3項 特別損失	100千円
第4項 予備費	1,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額54,030千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額328千円、過年度分損益勘定留保資金18,336千円及び当年度分損益勘定留保資金35,366千円で補填するものとする。)

収 入	
第1款 資本的収入	15,376千円
第1項 負担金及び分担金	2千円
第2項 国庫補助金	0千円
第3項 他会計補助金	15,374千円
支 出	
第1款 資本的支出	69,406千円
第1項 建設改良費	4,400千円
第2項 企業債償還金	65,006千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- 1 各項に計上した経費に係る予定額に過不足を生じた場合における、同一款内のこれらの経費の各項間の流用

(他会計からの補助金)

第7条 農業集落排水事業の運営に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、93,133千円である。

## 平成31年度 大町市農業集落排水事業会計予算実施計画

(収益的収入)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考		
			節	金 額	内 訳
1 下水道事業 収益		111,919			
1 営業収益		14,379			
	1 下水道使 用料	14,371	1 社南部農業 集落排水施 設使用料	10,176	年間有収水量 49千m <sup>3</sup>
			2 八坂農業集 落排水施設 使用料	3,451	年間有収水量 16千m <sup>3</sup>
			3 小規模集合 排水処理施 設使用料	744	年間有収水量 3千m <sup>3</sup>
	4 その他営 業収益	8	1 手数料	7	確認検査手数料ほか
			3 雑入	1	
2 営業外収益		97,540			
	1 受取利息 及び配当 金	1	1 預金利息	1	
	2 雑収益	24	1 その他雑収 益	24	
	3 他会計補 助金	77,759	1 他会計補助 金	77,759	一般会計繰入金
	5 長期前受 金戻入	19,756	2 負担金等戻 入	2,096	固定資産当年度収益化額
			3 国庫補助金 戻入	17,660	固定資産当年度収益化額

(収益の支出)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考		
			節	金 額	内 訳
1 下水道事業費用		94,776			
1 営業費用		80,211			
	1 管路施設管理費	2,000	17 修繕費	1,000	
			31 路面復旧費	1,000	
	2 処理場施設管理費	20,618	14 委託料	14,600	処理施設運転管理業務委託料ほか
			16 手数料	5,018	
			17 修繕費	1,000	
	3 総係費	2,471	3 賃金	1,812	臨時職員賃金
			6 旅費	10	
			9 備用品費	20	
			12 印刷製本費	48	
			21 厚生費	12	
			23 負担金	558	使用料徴収事務負担金ほか
			25 保険料	11	
	4 減価償却費	55,121	1 有形固定資産減価償却費	55,121	建物 4,523 構築物 47,566 機械及び装置 2,978 工具器具及び備品 54
	5 資産減耗費	1	1 固定資産除却費	1	
2 営業外費用		13,465			
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	13,015	1 企業債利息	13,015	
	3 消費税	450	1 消費税	450	納付見込額
3 特別損失		100			
	5 過年度損益修正損	100			過年度分農業集落排水施設使用料ほか還付金
4 予備費		1,000			
	1 予備費	1,000	1 予備費	1,000	



## (資本的收入)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考		
			節	金 額	内 訳
1 資本的收入		15,376			
1 負担金及び 分担金		2			
	1 分担金	2	1 社南部農業 集落排水事 業受益者分 担金	1	社南部農業集落排水事業受 益者分担金
			2 八坂農業集 落排水事業 受益者分担 金	1	八坂農業集落排水事業受益 者分担金
2 他会計補助 金		15,374			
	1 他会計補 助金	15,374	1 他会計補助 金	15,374	一般会計繰入金

## (資本の支出)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考		
			節	金 額	内 訳
1 資本の支出		69,406			
1 建設改良費		4,400			
	1 管路施設 改良費	2,400	30 工事請負費	2,400	公共ます新設工事ほか
	2 処理場施 設改良費	1,000	23 工事請負費	1,000	処理場施設更新工事ほか
	5 固定資産 購入費	1,000	2 機械及び装 置	1,000	マンホールポンプほか
2 企業債償還 金		65,006			
	1 企業債元 金償還金	65,006	1 企業債元金 償還金	65,006	

## 平成31年度大町市農業集落排水事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から平成32年(2020年)3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 当年度純利益	17,775
(2) 減価償却費	55,121
(3) 長期前受金戻入額	△ 19,756
(4) 資産減耗費	1
(5) 受取利息及び受取配当金	△ 1
(6) 支払利息	13,015
(7) 未収金の増減額	0
(8) 未払金の増減額	310
(9) 引当金の増減額	0
小計	66,465
(10) 利息及び配当金の受取額	1
(11) 利息の支払額	△ 13,015
業務活動によるキャッシュ・フロー	53,451
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 4,032
(2) 国庫補助金等収入	0
(3) 受益者負担金等収入	2
(4) 一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	15,374
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,344
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 企業債の償還による支出	△ 65,006
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 65,006
資金増加額	△ 211
資金期首残高	33,014
資金期末残高	32,803

## 平成31年度大町市農業集落排水事業予定貸借対照表(当年度)

(平成32年(2020年)3月31日)

(単位:千円)

## 資産の部

## 1 固定資産

## (1) 有形固定資産

イ	土地		19,822
ロ	建物	160,631	
	減価償却累計額	<u>△28,127</u>	132,504
ハ	構築物	1,900,635	
	減価償却累計額	<u>△291,076</u>	1,609,559
ニ	機械及び装置	73,768	
	減価償却累計額	<u>△46,933</u>	26,835
ホ	工具、器具及び備品	179	
	減価償却累計額	<u>△161</u>	18
ヘ	建設仮勘定		<u>16,203</u>

有形固定資産合計 1,804,941

## (2) 無形固定資産

イ	その他無形固定資産		<u>288</u>
---	-----------	--	------------

無形固定資産合計 288

固定資産合計 1,805,229

## 2 流動資産

(1) 現金預金 32,803

(2) 未収金 1,718

貸倒引当金 0 1,718流動資産合計 34,521資産合計 1,839,750

## 負債の部

## 3 固定負債

## (1) 企業債

イ 建設改良債

378,501

企業債合計

378,501

固定負債合計

378,501

## 4 流動負債

## (1) 企業債

イ 建設改良債

66,889

企業債合計

66,889

## (2) 未払金

2,850

流動負債合計

69,739

## 5 繰延収益

## (1) 長期前受金

816,848

## (2) 収益化累計額

△126,587

繰延収益合計

690,261

負債合計

1,138,501

## 資本の部

## 6 資本金

618,056

## 7 剰余金

## (1) 利益剰余金

イ 減債積立金

65,418

ロ 当年度未処分利益剰余金

17,775

利益剰余金合計

83,193

剰余金合計

83,193

資本合計

701,249

負債資本合計

1,839,750

## 平成30年度大町市農業集落排水事業予定損益計算書(前年度)

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位:千円)

## 1 営業収益

(1) 下水道使用料	12,907	
(3) その他営業収益	<u>8</u>	12,915

## 2 営業費用

(1) 管路施設管理費	1,850	
(2) 処理場施設管理費	17,700	
(3) 総係費	2,423	
(4) 減価償却費	56,855	
(5) 資産減耗費	<u>1</u>	<u>78,829</u>

営業損失		65,914
------	--	--------

## 3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	1	
(2) 雑収益	24	
(3) 他会計補助金	73,157	
(4) 長期前受金戻入	<u>20,510</u>	93,692

## 4 営業外費用

(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	14,838	
(2) 雑支出	<u>0</u>	<u>14,838</u>

経常利益		12,940
------	--	--------

## 5 特別損失

(1) 過年度損益修正損	<u>92</u>	<u>92</u>	<u>△92</u>
--------------	-----------	-----------	------------

当年度純利益		12,848
--------	--	--------

前年度繰越利益剰余金		<u>0</u>
------------	--	----------

当年度未処分利益剰余金		<u><u>12,848</u></u>
-------------	--	----------------------

## 平成30年度大町市農業集落排水事業予定貸借対照表(前年度)

(平成31年3月31日)

(単位:千円)

## 資産の部

## 1 固定資産

## (1) 有形固定資産

イ	土地		19,822	
ロ	建物	160,631		
	減価償却累計額	<u>△23,604</u>	137,027	
ハ	構築物	1,898,453		
	減価償却累計額	<u>△243,510</u>	1,654,943	
ニ	機械及び装置	71,919		
	減価償却累計額	<u>△43,955</u>	27,964	
ホ	工具、器具及び備品	179		
	減価償却累計額	<u>△107</u>	72	
ヘ	建設仮勘定		<u>16,203</u>	
	有形固定資産合計			1,856,031

## (2) 無形固定資産

イ	その他無形固定資産		<u>288</u>	
	無形固定資産合計			<u>288</u>

固定資産合計 1,856,319

## 2 流動資産

(1)	現金預金		33,014	
(2)	未収金	1,718		
	貸倒引当金	<u>0</u>	<u>1,718</u>	

流動資産合計 34,732資産合計 1,891,051

## 負債の部

## 3 固定負債

## (1) 企業債

イ 建設改良債

445,390

企業債合計

445,390

固定負債合計

445,390

## 4 流動負債

## (1) 企業債

イ 建設改良債

65,006

企業債合計

65,006

## (2) 未払金

2,540

流動負債合計

67,546

## 5 繰延収益

## (1) 長期前受金

801,472

## (2) 収益化累計額

△106,831

繰延収益合計

694,641

負債合計

1,207,577

## 資本の部

## 6 資本金

618,056

## 7 剰余金

## (1) 利益剰余金

イ 減債積立金

52,570

ロ 当年度未処分利益剰余金

12,848

利益剰余金合計

65,418

剰余金合計

65,418

資本合計

683,474

負債資本合計

1,891,051

## 注記

## 1 重要な会計方針

## (1) 固定資産の減価償却の方法

## ア 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数
  - 建物 15年～50年
  - 構築物 10年～50年
  - 機械及び装置 10年～20年
  - 車両運搬具 4年～6年
  - 工具、器具及び備品 5年～20年

## イ 無形固定資産

- ・減価償却の方法 非償却資産

## (2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

## 2 予定貸借対照表関連

## (1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は108,992千円である。

## 3 セグメント情報の開示

## (1) 報告セグメントの概要

農業集落排水事業会計は、大町市農業集落排水事業及び大町市小規模集落排水処理事業を運営していることから、農業集落排水事業及び小規模集合排水処理事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
農業集落排水事業	大町市農業集落排水事業 計画処理区域 社及び八坂の一部 計画処理人口 1,640人
小規模集合排水処理事業	大町市小規模集合排水処理事業 計画処理区域 八坂の一部 計画処理人口 120人

## (2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（平成31年4月1日から平成32年（2020年）3月31日まで）

（単位：千円）

項目	農業集落排水事業	小規模集合排水処理事業	合計
営業収益	12,408	908	13,316
営業費用	73,130	5,351	78,481
営業利益	△ 60,722	△ 4,443	△ 65,165
経常利益	16,649	1,218	17,867
セグメント資産	1,714,313	125,438	1,839,750
セグメント負債	1,060,876	77,625	1,138,501
その他の項目			
他会計繰入金	83,663	9,470	93,133
減価償却費	51,627	3,494	55,121
特別利益	-	-	-
特別損失	92	0	92
固定資産増加額	3,359	672	4,031



平成31年度

大町市病院事業会計予算書



## 平成31年度大町市病院事業会計予算

(総則)

第1条 平成31年度大町市病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

## 1 業務量

(1) 病床数	一般病床	147床	療養病床	48床	感染症病床	4床
(2) 年間患者数	入院	63,062人	外来	101,138人		
(3) 一日平均患者数	入院	172人	外来	379人		

## 2 建設改良等

(1) 医療器械整備事業

(2) 附帯施設整備事業

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

## 収 入

第1款	病院事業収益	4,914,260千円
第1項	医業収益	4,183,864千円
第2項	医業外収益	717,528千円
第3項	特別利益	12,868千円

## 支 出

第1款	病院事業費用	4,756,941千円
第1項	医業費用	4,632,230千円
第2項	医業外費用	116,149千円
第3項	特別損失	5,562千円
第4項	予備費	3,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額219,133千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,119千円及び当年度分損益勘定留保資金218,014千円で補填するものとする。)

## 収 入

第1款	資本的収入	543,326千円
第1項	企業債	151,300千円
第2項	固定資産売却収入	1千円
第3項	国県補助金	45,629千円
第4項	市費繰入金	345,192千円
第5項	長期貸付金返還金	1,204千円

## 支 出

第1款	資本的支出	762,459千円
第1項	建設改良費	201,132千円
第2項	企業債償還金	539,047千円
第3項	投資	22,280千円

(企業会計 病院事業)

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
病院情報システム事業	平成 32 年度 (2020 年度)	150,000 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
医療器械整備事業	131,300 千円	証書借入	4.0%以内	財政融資資金及び地方公共団体金融機構資金については、その融資条件による。銀行その他の場合は、その融通先と協議する。ただし、財政その他の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。
附帯施設整備事業	20,000 千円			
合 計	151,300 千円			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、2,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

1 各項に計上した経費に係る予定額に過不足を生じた場合における、同一款内でのこれらの経費の各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額をこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

1 職員給与費 2,324,479千円

2 交際費 838千円

(他会計からの補助金)

第10条 病院事業運営費に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、292,007千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、694,773千円と定める。

## 平成31年度大町市病院事業会計予算実施計画

[収益的収入]

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考		
			節	金 額	内 訳
1 病院事業 収益		4,914,260			
1 医業収益		4,183,864			
	1 入院収益	2,390,461	1 入院収益	2,390,461	年間患者数 63,062人
	2 外来収益	1,220,386	1 外来収益	1,220,386	年間患者数 101,138人
	3 その他医 業収益	573,017	1 一般会計負担金	106,588	救急医療確保負担金ほか
			2 室料差額収益	29,872	個室及び特別室使用料
			3 公衆衛生活動収益	5,681	学校医、産業医報酬ほか
			4 医療相談収益	175,616	人間ドック、特定健診収益ほか
			5 受託検査施設利用 収益	3,724	CT、MRI撮影受託
			6 介護保険収益	63,561	居宅介護サービス計画収益ほか
			7 貸倒引当金戻入	1,395	貸倒引当金戻入額
			8 その他医業収益	186,580	老人保健施設受託金 115,000 文書料、自費検査 36,380 予防接種 23,606 銀松苑嘱託医報酬ほか 11,594
2 医業外収益		717,528			
	1 受取利息 配当金	1	1 預金利息	1	
	2 他会計補 助金	292,007	1 一般会計補助金	292,007	医師確保対策補助金ほか
	3 他会計負 担金	176,213	1 一般会計負担金	176,213	周産期医療に要する負担金ほか
	4 国県補助 金	26,433	1 国県補助金	26,433	病院群輪番制運営費補助金ほか
	5 国保繰入 金	2,500	1 国保繰入金	2,500	国民健康保険調整交付金
	6 長期前受 金戻入	203,827	1 長期前受金戻入	203,827	
	7 その他医 業外収益	16,547	1 その他医業外収益	16,547	医師住宅、職員宿舍家賃 6,892 レストラン、売店使用料 6,720 携帯電話基地局設置使用料 714 実習生受入謝礼ほか 2,221
3 特別利益		12,868			
	1 過年度損 益修正益	13	1 過年度損益修正益	13	
	2 その他特 別利益	12,855	1 その他特別利益	12,855	長期前受金戻入 9,566 大町病院経営健全化協力金ほか 3,289

[収益の支出]

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考		
			節	金 額	内 訳
1 病院事業費用		4,756,941			
1 医業費用		4,632,230			
	1 給与費	2,863,180	1 給料	986,235	
			(管理者及び医師給)	(136,203)	管理者及び医師 21人分
			(看護師給)	(517,674)	看護師 152人分
			(医療技術員給)	(225,731)	技術員 69人分
			(事務員給)	(75,123)	事務員 23人分
			(労務員給)	(31,504)	介護員及び看護助手 13人分
			2 手当	633,125	
			(管理者及び医師給)	(216,073)	
			(看護師給)	(260,211)	
			(医療技術員給)	(103,268)	
			(事務員給)	(37,622)	
			(労務員給)	(15,951)	
			3 賞与引当金繰入額	114,342	H32年(2020年)6月賞与引当 (H31.12月～H32.3月分)
			4 賃金	538,701	
			(医師給)	(219,628)	非常勤医師賃金
			(看護師給)	(80,345)	非常勤看護師賃金
			(医療技術員給)	(27,330)	非常勤医療技術員賃金
			(事務員給)	(136,312)	非常勤事務員賃金
			(労務員給)	(75,086)	非常勤労務員賃金
			5 報酬	48,440	契約医師、初期研修医報酬
			6 退職給与費	149,275	退職給与引当金繰入
			7 法定福利費	371,728	職員共済組合納付金ほか
			8 法定福利費引当金繰入額	21,334	H32年(2020年)6月賞与引当 (H31.12月～H32.3月分)
	2 材料費	657,733	1 薬品費	446,125	
			2 診療材料費	171,665	
			3 患者給食材料費	39,568	
			4 医療消耗備品費	375	外来、病棟用ほか

款 項	目	予 定 額	備 考		
			節	金 額	内 訳
3 経費	710,174	1 厚生福利費	13,488	職員健康診断ほか	
		2 報償費	1,922	臨床研修受入謝金ほか	
		3 旅費交通費	850		
		4 職員被服費	829		
		5 消耗品費	29,152		
		6 消耗備品費	1,148		
		7 光熱水費	84,300		
		8 燃料費	23,417		
		9 食糧費	396	実習生昼食代ほか	
		10 印刷製本費	4,271	病院広報紙ほか	
		11 修繕費	27,705	医療器械修繕ほか	
		12 保険料	7,058	病院賠償責任保険料ほか	
		13 交際費	838		
		14 賃借料	111,237	持続陽圧呼吸療法装置賃借料ほか	
		15 通信運搬費	9,551		
		16 委託料	359,157	給食業務委託料ほか	
		17 手数料	25,434	看護衣等クリーニング手数料ほか	
		18 会議費	1		
		19 諸会費	7,103	大北医師会諸会費ほか	
		20 貸倒引当金繰入額	1,525		
		21 雑費	792	医師募集広告料ほか	
4 減価償却費	343,794	1 建物減価償却費	134,796		
		2 構築物減価償却費	2,586		
		3 器械及び備品減価償却費	177,942		
		4 車両減価償却費	222		
		5 リース資産減価償却費	2,581		
		6 無形固定資産減価償却費	25,667		
5 資産減耗費	7,470	1 棚卸減耗費	1,470	薬品ほか	
		2 固定資産除却費	6,000	医療器械除却費ほか	
6 研究研修費	49,879	1 研究材料費	1	看護教育材料	
		2 図書費	2,567	医学図書ほか	
		3 旅費	6,995	学会、研修会等出席旅費	
		4 諸謝金	4,320	院内研修講師謝金ほか	
		5 研究雑費	35,996	信州大学総合診療科医師派遣寄付金ほか	

## (企業会計 病院事業)

款 項	目	予 定 額	備 考		
			節	金 額	内 訳
2 医業外費用		116,149			
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	82,205	1 企業債利息	73,105	
			2 一時借入金利息	9,100	
	2 繰延勘定償却	17,942	1 控除対象外消費税額償却	17,942	
	3 雑損失	2	1 不要品売却原価	1	
			2 その他雑損失	1	
	4 消費税	16,000	1 消費税	16,000	
3 特別損失		5,562			
	1 固定資産売却損	1	1 固定資産売却損	1	
	2 過年度損益修正損	1,501	1 過年度損益修正損	1,501	
	3 その他特別損失	4,060	1 その他特別損失	4,060	看護師等養成奨学金返還免除ほか
4 予備費		3,000			
	1 予備費	3,000			



## [資本的收入]

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考		
			節	金 額	内 訳
1 資本的收入		543,326			
1 企業債		151,300			
	1 企業債	151,300	1 企業債	151,300	医療器械整備事業ほか
2 固定資産売却収入		1			
	1 固定資産売却収入	1	1 固定資産売却収入	1	
3 国県補助金		45,629			
	1 国県補助金	45,629	1 国県補助金	45,629	地域医療介護総合確保基金事業補助金
4 市費繰入金		345,192			
	1 市費繰入金	345,192	1 市費繰入金	345,192	企債償還元金ほか
5 長期貸付金返還金		1,204			
	1 長期貸付金返還金	1,204	1 看護師等養成奨学金	960	看護師等養成奨学金返還金
			2 医師修学資金	244	医師修学資金返還金

## [資本の支出]

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考		
			節	金 額	内 訳
1 資本の支出		762,459			
1 建設改良費		201,132			
	1 建物	20,000	1 工事請負費	20,000	直流電源無停電装置改修
	2 器械及び備品	178,344	1 器械及び備品	178,344	電子カルテ更新ほか
	3 リース債務	2,788	1 リース債務	2,788	給与計算システムほか
2 企業債償還金		539,047			
	1 企業債償還金	539,047	1 企業債償還金	539,047	病院整備事業及び医療器械整備事業
3 投資		22,280			
	1 長期貸付金	22,280	1 看護師等養成奨学金	10,080	看護師等養成奨学金 14人分
			2 医師研究資金	5,000	医師研究資金 1人分
			3 医師修学資金	7,200	医師修学資金 2人分

平成31年度 大町市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書(間接法)  
(平成31年4月1日から平成32年(2020年)3月31日まで)

1 営業活動によるキャッシュ・フロー	(単位:千円)
当年度純利益	160,410
減価償却費	343,794
受取利息及び受取配当金	△ 1
支払利息	82,205
長期前受金戻入額	△ 213,393
資産減耗費	7,470
固定資産売却損益	1
繰延勘定償却	17,942
奨学金等免除による支出	4,060
未収金の増減額	△ 49,757
未払金の増減額	49,510
たな卸資産の増減額	△ 290
引当金の増減額	△ 17,334
小計	384,617
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△ 82,205
営業活動によるキャッシュ・フロー	302,413
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 201,132
固定資産の売却による収入	0
国庫補助金等による収入	45,629
他会計負担金による収入	345,192
看護師等養成奨学金貸付による支出	△ 10,080
看護師等養成奨学金返還による収入	960
医師修学資金貸付による支出	△ 7,200
医師修学資金返還による収入	244
医師研究資金貸付による支出	△ 5,000
預り金	564
長期前払消費税	15,258
投資活動によるキャッシュ・フロー	184,435
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	151,300
企業債償還による支出	△ 539,047
一時借入金による収入	1,200,000
一時借入金による支出	△ 1,300,000
他会計からの出資による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 487,747
資金増加額	△ 899
資金期首残高	214,022
資金期末残高	213,123

## 給与費明細書

## 1 総 括

(単位：千円)

区分	職員数(人)		給与費				法定福利費	合計	
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計			
本年度	損益勘定 支弁職員	1	277	49,262	986,235	895,920	1,931,417	393,062	2,324,479
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	1	277	49,262	986,235	895,920	1,931,417	393,062	2,324,479
前年度	損益勘定 支弁職員	1	284	71,593	1,010,039	908,190	1,989,822	395,632	2,385,454
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	1	284	71,593	1,010,039	908,190	1,989,822	395,632	2,385,454
比較	損益勘定 支弁職員	0	△ 7	△ 22,331	△ 23,804	△ 12,270	△ 58,405	△ 2,570	△ 60,975
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	△ 7	△ 22,331	△ 23,804	△ 12,270	△ 58,405	△ 2,570	△ 60,975

報酬及び手当には、賞与引当金繰入額を含む。

(単位：千円)

手当の内訳	区分	扶養手当	管理職 手当	初任給 調整手当	期末勤 勉手当	寒冷地 手当	時間外 勤務手当	夜間勤務 手当
前年度	24,426	9,667	103,567	402,043	15,358	104,310	20,079	
比較	828	△ 1,789	5,147	△ 27,700	1	△ 22,949	50	

手当の内訳	区分	宿日直 手当	特殊勤務 手当	通勤手当	児童手当	住居手当	退職給与費
前年度	22,572	53,137	16,133	11,325	15,104	110,469	
比較	987	△ 4,253	281	85	△ 1,764	38,806	

## 2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考	
給料	△ 23,804	普通昇給に伴う増分	22,188	平均昇給間差額 1,849千円×12月 =22,188千円	平均昇給率 2.36%	
		給与改定に伴う増分	2,110		給与改定の状況 給与の改定率 0.21% 改定実施時期 平成30年4月1日	
		その他の増減分	△ 48,102	職員採用による増分 55,049 退職等による減分 △ 72,103 他会計との職員異動等による減分 △ 1,432 給与削減による減分 △ 29,616	職員数の異動状況 (現員数) 本年度 278人 前年度 285人 増減 △ 7人	
手当	△ 12,270	その他の増減分	△ 12,270	扶養手当 828 管理職手当 △ 1,789 初任給調整手当 5,147 期末勤勉手当 △ 27,700 寒冷地手当 1 時間外手当 △ 22,949 夜間勤務手当 50	宿日直手当 987 特殊勤務手当 △ 4,253 通勤手当 281 児童手当 85 住居手当 △ 1,764 退職給与費 38,806	

## 3 給料及び手当の状況

## (1) 職員1人当たり給与

区 分		医 師	医 療 技 術 員	看 護 師 ・ 准 看 護 師	事 務 ・ そ の 他
		医 療 職 (1)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)	行 政 職 (1)
平成31年 4月1日現在	平均給料月額(円)	540,488	272,622	283,813	246,822
	平均給与月額(円)	1,227,405	317,457	345,277	300,514
	平均年齢(歳)	48.03	38.07	41.07	39.07
平成30年 4月1日現在	平均給料月額(円)	554,561	265,975	288,462	249,553
	平均給与月額(円)	1,255,943	316,748	360,577	315,809
	平均年齢(歳)	47.10	37.08	41.11	39.08

## (2) 初任給

(単位：円)

区 分	医 師	医 療 技 術 員	看 護 師 ・ 准 看 護 師	事 務 ・ そ の 他	一 般 会 計 の 制 度			
	医 療 職 (1)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)	行 政 職 (1)	医 療 職 (1)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)	行 政 職 (1)
高 校 卒		短大3卒 171,659	短大3卒 194,228	145,183		短大3卒 175,700	短大3卒 198,800	148,600
大 学 卒	374,875	182,602	206,050	176,544	383,700	186,900	210,900	180,700

## (3) 級別職員数

区分	級	医療職 (1)		医療職 (2)		医療職 (3)		行政職 (1)	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
平成31年 4月1日現在	7級	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )
	6級	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )
	5級	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )
	4級	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )
	3級	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )
	2級	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )
	1級	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )
	計	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )
平成30年 4月1日現在	7級	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )
	6級	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )
	5級	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )
	4級	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )
	3級	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )
	2級	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )
	1級	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )
	計	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )
		20	100.0	69	100.0	152	100.0	36	100.0
		1	2.8	2	5.5	1	2.8	1	2.6
		5	25.0	15	21.7	9	5.9	1	2.6
		1	5.0	10	14.5	67	44.1	4	10.5
		11	55.0	26	37.7	36	23.7	15	39.5
		1	5.0	13	18.8	39	25.7	8	21.1
		2	10.0	3	4.4			7	18.4
		18	100.0	72	100.0	156	100.0	38	100.0

## (級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
医療職(1)			院長 副院長 事業管理者補佐	院長補佐 部長	副部長 科部長 室長 所長 副科部長 医長	医員	医員
医療職(2)		診療技術部長 薬剤科長 技幹	副診療技術部長 科長 技師長 室長 副科長 副技師長 副室長 副技幹	技師長 室長 副科長 副技師長 副室長 主任技師	主任技師 主任技師補佐 技師	技師	技師
医療職(3)		看護部長	副看護部長 看護師長 所長	看護師長 所長 副看護師長 主任助産師 主任保健師 主任看護師	副看護師長 主任助産師 主任保健師 主任看護師 主任助産師補佐 主任保健師補佐 主任看護師補佐 助産師 保健師 看護師 准看護師	助産師 保健師 看護師 准看護師	准看護師
行政職(1)	事務長	課長	課長補佐	係長 企画員 主査	主任	主事	主事 主事補

## (4)昇給

(単位：人)

区 分	合計	医師	医療技術員	看護師	事務		
		医療職(1)	医療職(2)	准看護師 医療職(3)	その他 行政職(1)		
本 年 度	職員数 (A)	278	21	69	152	36	
	昇給に係る職員数 (B)	260	20	66	142	32	
	号給数別内訳	2号給	32	4	4	23	1
		4号給	228	16	62	119	31
		6号給					
		8号給					
比率(B)/(A)(%)	93.5	95.2	95.7	93.4	88.9		
前 年 度	職員数 (A)	284	18	72	156	38	
	昇給に係る職員数 (B)	268	18	69	147	34	
	号給数別内訳	2号給	25	4	2	18	1
		4号給	243	14	67	129	33
		6号給					
		8号給					
比率(B)/(A)(%)	94.4	100.0	95.8	94.2	89.5		

## (5)特殊勤務手当

区分	全職種	医師	医療技術員	看護師	事務
		医療職(1)	医療職(2)	准看護師 医療職(3)	その他 行政職(1)
給料総額に対する比率 (%)	5.0	8.0	0.2	6.6	3.3
支給対象職員の比率 (%)	60.4	71.4	29.0	80.9	27.8
支給対象職員1人当たり 平均支給月額(千円)	24	61	2	23	29
代表的な特殊勤務手当の 名称	夜間看護手当、拘束手当、幼児養育手当、医師分娩従事 手当、医療業務手当				

## (6)期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	( ) 2.025	( ) 2.025	( ) 4.05	有	
前 年 度	( ) 2.125	( ) 2.275	( ) 4.40	有	
一般会計の制度	( ) 2.225	( ) 2.225	( ) 4.45	有	



## (7)定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他加算 措置等	退職時特別 昇給	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前 早期退職 特例措置  (1年につき 2%)	なし  特別の勸奨 退職者 4～8号俸	
一般会計の制度  (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前 早期退職 特例措置  (1年につき 2%)	なし  特別の勸奨 退職者 4～8号俸	

## (8)その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

平成31年度 大町市病院事業予定貸借対照表 (当年度)  
(平成32年(2020年)3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部			
1	固定資産		
	(1)有形固定資産		
	イ 土地		535,879
	ロ 建物	8,787,691	
	減価償却累計額	<u>△4,842,441</u>	3,945,250
	ハ 器械及び備品	3,061,520	
	減価償却累計額	<u>△2,581,866</u>	479,654
	ニ 構築物	68,952	
	減価償却累計額	<u>△50,338</u>	18,614
	ホ 車両及び運搬具	12,761	
	減価償却累計額	<u>△12,054</u>	707
	ヘ リース資産	12,903	
	減価償却累計額	<u>△9,430</u>	3,473
	ト 建設仮勘定		<u>136,364</u>
	有形固定資産合計		5,119,941
	(2)無形固定資産		
	イ 電話加入権		940
	ロ ソフトウェア		<u>53,415</u>
	無形固定資産合計		54,355
	(3)投資		
	イ 長期貸付金		280,374
	ロ 長期前払消費税		<u>227,978</u>
	投資合計		508,352
	固定資産合計		5,682,648
2	流動資産		
	(1)現金預金		213,123
	(2)未収金	808,350	
	貸倒引当金	<u>△1,525</u>	806,825
	(3)貯蔵品		<u>17,200</u>
	流動資産合計		<u>1,037,148</u>
	資産合計		<u><u>6,719,796</u></u>

## 負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		2, 352, 556	
(2) リース債務		965	
(3) 他会計借入金		320, 000	
(4) 引当金			
イ 修繕引当金	23, 686		
ロ 退職給付引当金	<u>1, 162, 390</u>		
引当金合計		<u>1, 186, 076</u>	
固定負債合計			<u>3, 859, 597</u>
4 流動負債			
(1) 一時借入金		1, 200, 000	
(2) 未払金		417, 084	
(3) 預り金		23, 049	
(4) 企業債		519, 751	
(5) リース債務		2, 787	
(6) 引当金			
イ 賞与引当金	114, 342		
ロ 法定福利費引当金	<u>21, 334</u>		
引当金合計		<u>135, 676</u>	
流動負債合計			<u>2, 298, 347</u>
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		5, 275, 997	
(2) 収益化累計額		<u>△3, 529, 232</u>	
繰延収益合計			<u>1, 746, 765</u>
負債合計			<u>7, 904, 709</u>

## 資本の部

6 資本金			951, 812
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
資本剰余金合計		520, 806	
(2) 欠損金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>2, 657, 531</u>		
欠損金合計		<u>2, 657, 531</u>	
剰余金合計			<u>△2, 136, 725</u>
資本合計			<u>△1, 184, 913</u>
負債資本合計			<u><u>6, 719, 796</u></u>

平成30年度 大町市病院事業予定損益計算書 (前年度)  
 (平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：千円)

1 医業収益			
(1) 入院収益	2,381,478		
(2) 外来収益	1,192,294		
(3) その他医業収益	<u>532,213</u>	4,105,985	
2 医業費用			
(1) 給与費	2,876,932		
(2) 材料費	597,299		
(3) 経費	637,541		
(4) 減価償却費	364,112		
(5) 資産減耗費	7,466		
(6) 研究研修費	<u>43,575</u>	<u>4,526,925</u>	
医業損失			420,940
3 医業外収益			
(1) 受取利息配当金	1		
(2) 他会計補助金	137,039		
(3) 他会計負担金	58,454		
(4) 国県補助金	28,050		
(5) 国保繰入金	500		
(6) 長期前受金戻入	217,579		
(7) その他医業外収益	<u>16,664</u>	458,287	
4 医業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	90,588		
(2) 繰延勘定償却	18,538		
(3) 雑損失	1		
(4) 雑支出	<u>92,273</u>	<u>201,400</u>	<u>256,887</u>
経常損失			164,053
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	13		
(2) その他特別利益	<u>15,810</u>	15,823	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	1		
(2) 過年度損益修正損	1,761		
(3) その他特別損失	<u>698,989</u>	<u>700,751</u>	<u>△684,928</u>
当年度純損失			<u>848,981</u>
前年度繰越欠損金			<u>1,968,960</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>2,817,941</u></u>

平成30年度 大町市病院事業予定貸借対照表 (前年度)  
(平成31年3月31日)

(単位：千円)

## 資 産 の 部

## 1 固定資産

## (1) 有形固定資産

イ 土地		535,879	
ロ 建物	8,769,109		
減価償却累計額	<u>△4,707,645</u>	4,061,464	
ハ 器械及び備品	3,098,058		
減価償却累計額	<u>△2,443,924</u>	654,134	
ニ 構築物	68,952		
減価償却累計額	<u>△47,752</u>	21,200	
ホ 車両及び運搬具	12,761		
減価償却累計額	<u>△11,832</u>	929	
ヘ リース資産	12,903		
減価償却累計額	<u>△6,849</u>	6,054	
ト 建設仮勘定		400	
有形固定資産合計			<u>5,280,060</u>

## (2) 無形固定資産

イ 電話加入権		940	
ロ ソフトウェア		77,860	
無形固定資産合計			<u>78,800</u>

## (3) 投資

イ 長期貸付金		263,359	
ロ 長期前払消費税		230,662	
投資合計			494,021
固定資産合計			<u>5,852,881</u>

## 2 流動資産

(1) 現金預金		214,022	
(2) 未収金	758,593		
貸倒引当金	<u>△1,396</u>	757,197	
(3) 貯蔵品		16,910	
流動資産合計			<u>988,129</u>
資産合計			<u><u>6,841,010</u></u>

## 負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		2, 721, 007	
(2) リース債務		3, 751	
(3) 他会計借入金		320, 000	
(4) 引当金			
イ 修繕引当金	23, 686		
ロ 退職給付引当金	<u>1, 179, 972</u>		
引当金合計		<u>1, 203, 658</u>	
固定負債合計			4, 248, 416
4 流動負債			
(1) 一時借入金		1, 300, 000	
(2) 未払金		367, 574	
(3) 預り金		23, 613	
(4) 企業債		539, 047	
(5) リース債務		2, 788	
(6) 引当金			
イ 賞与引当金	114, 341		
ロ 法定福利費引当金	<u>21, 216</u>		
引当金合計		<u>135, 557</u>	
流動負債合計			2, 368, 579
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		4, 907, 380	
(2) 収益化累計額		<u>△3, 331, 956</u>	
繰延収益合計			<u>1, 575, 424</u>
負債合計			<u>8, 192, 419</u>

## 資本の部

6 資本金			951, 812
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
資本剰余金合計		514, 720	
(2) 欠損金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>2, 817, 941</u>		
欠損金合計		<u>2, 817, 941</u>	
剰余金合計			<u>△2, 303, 221</u>
資本合計			<u>△1, 351, 409</u>
負債資本合計			<u><u>6, 841, 010</u></u>

## 注記

## I. 重要な会計方針

## 1 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（貯蔵品） 先入先出法による原価法

## 2 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 20～39年

構築物 15～31年

器械備品 4～10年

車両 4～5年

## (2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。（電話加入権を除く）

## (3) リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

## 3 引当金の計上方法

## (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末退職手当要支給額における、病院事業会計が負担すべき額を計上している。

退職給付引当金の計上は、当該事業年度の末日において在籍している職員（同日における退職者を除く。）が自己の都合により退職するものと仮定した場合に支給すべき退職手当の総額による方法によるものとする。

## (2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込み額に基づき、当年度の負担に属する額（12～3月までの4か月分）を計上している。

## (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、直近3年の平均貸倒実績率により、回収不能見込みの額を計上している。

## (4) 修繕引当金

新会計基準移行に係る経過措置により、前事業年度の末日において計上されている金額を、従前の例により計上している。

#### 4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税については、当年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税については、長期前払消費税勘定に計上し、20年で均等償却を行っている。

### II. 予定貸借対照表関連

#### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1,982,857千円である。

#### 2 長期前受金収益化累計額に関する事項

直接法で償却した固定資産に関し、長期前受金の帳簿価額から直接控除した金額は16,118,406円である。

### III. リース契約により使用する固定資産に関する注記

#### 1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

#### 2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	2,787,048円
1年超	964,602円
計	3,751,650円

### IV. その他

#### 1 退職給付引当金の取崩し

平成31年度において、退職手当として166,856,476円を支給する見込みであるため、退職給付引当金166,856,476円を取崩す見込みである。